

令和 6 年 度

喜多方市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見書
(公営企業会計を除く)

喜 多 方 市 監 査 委 員

7 監 第 32 号
令和 7 年 8 月 26 日

喜多方市長 遠 藤 忠 一 様

喜多方市監査委員 坂 内 俊 一

喜多方市監査委員 遠 藤 吉 正

令和 6 年度喜多方市各会計(公営企業会計を除く)歳入歳出決算及び
基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 6 年度喜多方市各会計(公営企業会計を除く)歳入歳出決算及び証書類、その他政令に定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度喜多方市各会計歳入歳出決算審査意見	4
第 1 審査の基準	4
第 2 審査の種類	4
第 3 審査の対象	4
第 4 審査の着眼点	4
第 5 審査の主な実施内容	4
第 6 審査の実施場所及び日程	4
第 7 審査の結果	4
1 総 括	5
2 一般会計	9
歳 入	9
歳 出	18
3 特別会計	27
4 財産に関する調書	34
令和 6 年度喜多方市各基金運用状況審査意見	39
第 1 審査の基準	39
第 2 審査の種類	39
第 3 審査の対象	39
第 4 審査の着眼点	39
第 5 審査の主な実施内容	39
第 6 審査の実施場所及び日程	39
第 7 審査の結果	39
第 8 運用の状況	39
令和 6 年度決算審査資料	42

凡 例

- 1 比率（％）で表示したものは、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100 となるよう一部調整している。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△（数値）」…… 負数（減少又は損失）
「0」、「0.0」…該当数値はあるが（0を含む）、単位未満のもの
「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
「著増」…………… 比率（％）が 1,000％以上増加したもの
「著減」…………… 比率（％）が 1,000％以上減少したもの
- 4 文中で用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。

令和6年度喜多方市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

喜多方市監査基準に準拠

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

- (1) 令和6年度喜多方市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度喜多方市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和6年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和6年度喜多方市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和6年度喜多方市公有林整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和6年度喜多方市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和6年度喜多方市都市計画事業塩川駅西土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和6年度喜多方市駒形財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和6年度喜多方市一ノ木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和6年度喜多方市早稲谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- (1) 令和6年度喜多方市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 令和6年度実質収支に関する調書
- (3) 令和6年度財産に関する調書

第4 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の決算審査の着眼点に基づき審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、歳入簿及び歳出簿、その他関係帳簿等と照合し、さらに必要に応じて関係職員の説明を求め、決算計数の正確性、予算執行の適否について、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局執務室

日 程 令和7年7月7日から同年8月20日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、計数については正確であり、予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

各会計の決算内容、執行状況については、次のとおりである。

1 総 括

1 決算の規模

令和6年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	一般会計	特別会計	計
予 算 現 額	30,987,709,025	11,912,255,000	42,899,964,025
歳 入 総 額	29,545,287,378	11,746,167,326	41,291,454,704
歳 出 総 額	29,153,240,860	11,401,511,768	40,554,752,628
歳入歳出差引額	392,046,518	344,655,558	736,702,076
翌年度へ繰越すべき財源	48,246,176	0	48,246,176
当年度実質収支額	343,800,342	344,655,558	688,455,900
前年度実質収支額	311,170,271	353,568,429	664,738,700
単年度収支額	32,630,071	△ 8,912,871	23,717,200

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 41,291,454,704 円（一般会計 29,545,287,378 円、特別会計 11,746,167,326 円）歳出 40,554,752,628 円（一般会計 29,153,240,860 円、特別会計 11,401,511,768 円）で、歳入歳出差引額は 736,702,076 円（一般会計 392,046,518 円、特別会計 344,655,558 円）である。

決算総額は、前年度に比べ歳入で 418,245,799 円（1.0%）減少し、歳出で 351,835,165 円（0.9%）減少し、歳入歳出差引額は 66,410,634 円（8.3%）減少している。

2 純計決算額

決算総額のなかには、各会計間の繰入れ、繰出しによる相互重複額 1,563,881,288 円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 39,727,573,416 円、歳出 38,990,871,340 円である。

(詳細 決算審査資料 44～45 頁参照)

3 実質収支の状況

一般会計と特別会計の歳入歳出差引額の総額 736,702,076 円から翌年度へ繰り越すべき財源 48,246,176 円を差し引いた実質収支額は 688,455,900 円となっている。また、この実質収支額から前年度実質収支額 664,738,700 円を差し引いた単年度収支額は 23,717,200 円となっている。

4 財政指標

財政指標の推移は、次のとおりである。

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
実質公債費比率	6.9 %	6.6 %	0.3
将来負担比率	76.1 %	65.3 %	10.8
経常収支比率	97.1 %	99.1 %	△ 2.0
財政力指数	0.37	0.37	0.0

(1) 実質公債費比率

公債費及び公債費に準じた経費の比重を表す比率であり、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となる。本年度の実質公債費比率は、前年度より 0.3 ポイント増加し、6.9%となった。

(2) 将来負担比率

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた比率であり、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

350%以上になると財政健全化計画を策定し、自主的な財政の健全化を図る必要がある。

本年度の将来負担比率は、前年度より 10.8 ポイント増加し、76.1%となった。

(3) 経常収支比率

財政構造の硬直度、弾力性を示すものとされる指数で、比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。本年度の経常収支比率は、前年度より 2.0 ポイント減少し、97.1%となった。

(4) 財政力指数

財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。本年度の財政力指数は、0.37 で前年度と同数であった。

5 不納欠損額、収入未済額

本年度の不納欠損額、収入未済額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
不納欠損額	一 般 会 計	17, 871, 964	19, 469, 407	△ 1, 597, 443
	特 別 会 計	10, 291, 721	10, 782, 219	△ 490, 498
	計	28, 163, 685	30, 251, 626	△ 2, 087, 941
収入未済額	一 般 会 計	1, 172, 238, 051	1, 577, 346, 233	△ 405, 108, 182
	特 別 会 計	163, 075, 952	163, 047, 327	28, 625
	計	1, 335, 314, 003	1, 740, 393, 560	△ 405, 079, 557

不納欠損額の総額は、一般会計と特別会計を合わせて 28,163,685 円であり、前年度に比べて 2,087,941 円 (6.9%) 減少している。

収入未済額の総額は、一般会計と特別会計を合わせて 1,335,314,003 円であり、前年度に比べて 405,079,557 円 (23.3%) 減少している。

(1) 不納欠損額

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
市 民 税	2,291,269	2,145,410	145,859
固 定 資 産 税	15,265,895	15,259,764	6,131
軽 自 動 車 税	314,800	335,187	△ 20,387
住 宅 使 用 料	0	1,729,046	△ 1,729,046
国 民 健 康 保 険 税	9,951,237	10,017,071	△ 65,834
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	280,300	453,600	△ 173,300
介 護 保 険 料	60,184	311,548	△ 251,364

不納欠損額の主なものは、固定資産税 15,265,895 円、国民健康保険税 9,951,237 円及び市民税 2,291,269 円である。

(2) 主な収入未済額(自主財源)

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
市 民 税	47,117,821	38,494,819	8,623,002
固 定 資 産 税	91,186,005	90,328,573	857,432
軽 自 動 車 税	5,401,432	5,306,088	95,344
保 育 所 保 育 料	2,098,210	1,981,510	116,700
こ ど も 園 保 育 料	193,351	164,451	28,900
住 宅 使 用 料	12,117,053	11,396,330	720,723
国 民 健 康 保 険 税	115,457,217	120,883,955	△ 5,426,738
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,428,560	1,862,860	4,565,700
介 護 保 険 料	40,515,245	39,625,382	889,863

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 115,457,217 円、固定資産税 91,186,005 円及び市民税 47,117,821 円である。

6 不用額

本年度の不用額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
一般会計	615,246,803	1,256,608,523	△ 641,361,720
特別会計	510,743,232	348,177,859	162,565,373
計	1,125,990,035	1,604,786,382	△ 478,796,347

不用額の総額は、一般会計と特別会計を合わせて 1,125,990,035 円で、前年度に比べて 478,796,347 円 (29.8%) 減少しており、予算現額の 2.6% (前年度 3.7%) となっている。

7 全体意見

令和6年度の一般会計の決算において、歳入 29,545,287,378 円については、前年度と比較して、地方交付税や諸収入等が増加する一方で、国庫支出金や繰越金等が減少している。歳出 29,153,240,860 円については、前年度と比較して、教育費や総務費等が増加する一方で、災害復旧費や民生費が減少しており、前年度と比較して、歳入が 0.5%の減少、歳出が 0.4%の減少となっている。

特別会計においては、前年度と比較して、国民健康保険事業及び都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計等が歳入歳出共に減少したことなどにより、歳入 11,746,167,326 円、歳出 11,401,511,768 円となっており、前年度と比較して、歳入が 2.2%、歳出が 2.1%の減少となっている。

これにより、全会計における決算規模としては、前年度と比較して、歳入が 1.0%の減少、歳出が 0.9%の減少となっている。なお、一般会計における単年度収支額は 32,630,071 円であり、今後も適切な財務管理に努められたい。

財政指標については、経常収支比率は 97.1%で前年度に比べ、2.0 ポイント減少し改善しているが、まだ高い水準にある。財政力指数は 0.37 で、前年度と同数であり依然として財政力が弱い状態である。今後も所要経費の精査を行い、行政コストの縮減に努め、財政の健全化を図られたい。

一般会計の歳入では、自主財源の中心である市税収入は、前年度に比べ 3.6%減少している。自主財源全体では、繰越金等の減により、前年度に比べ 3.1%減少している。依存財源については、地方交付金等の増により、前年度に比べ 0.5%増加している。依存財源の構成比率(72.1%)、自主財源の構成比率(27.9%)を大きく上回っている。

また、国内経済は足踏みもみられるものの緩やかに回復基調が期待されるが、アメリカの政策動向による影響など、不透明な世界的動向に注視する必要があるとされている。市財政は中期財政計画において、今後、市税や地方交付税等の減少が見込まれており、物価や人件費上昇による影響も懸念されることから、一層厳しい状況が続くと考えられるため、引き続き、効率的で効果的な行財政運営に努められたい。

2 一 般 会 計

○年度別一般会計決算収支状況比較表

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳 入 総 額	29,545,287,378	29,696,655,933	△ 151,368,555
歳 出 総 額	29,153,240,860	29,259,101,652	△ 105,860,792
歳 入 歳 出 差 引 額	392,046,518	437,554,281	△ 45,507,763
翌年度へ繰越すべき財源	48,246,176	126,384,010	△ 78,137,834
実 質 収 支 額	343,800,342	311,170,271	32,630,071
単 年 度 収 支 額	32,630,071	△ 388,591,699	421,221,770

本年度における一般会計の決算額は、歳入 29,545,287,378 円、歳出 29,153,240,860 円で、歳入歳出差引額 392,046,518 円となっており、翌年度へ繰越すべき財源 48,246,176 円を控除した実質収支額 343,800,342 円から前年度実質収支額 311,170,271 円を差し引いた単年度収支額は 32,630,071 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 151,368,555 円(0.5%)、歳出は 105,860,792 円(0.4%)減少している。

また、翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、繰越明許費 48,246,176 円である。

1 歳入

本年度の決算総額は、29,545,287,378 円であり、予算現額 30,987,709,025 円に対する収入済額の割合は 95.3%で、前年度より 1.3 ポイントの増加、金額では 151,368,555 円の減少となっている。

調定額 30,735,397,393 円に対する収入済額の割合は 96.1%で、前年度より 1.2 ポイントの増加となっている。

また、前年度と比較し、収入額が増加した主な科目及び増加額は、地方交付税 799,034,000 円、諸収入 225,779,949 円となっており、減少した主な科目及び減少額は、国庫支出金 443,968,654 円、繰越金 358,945,470 円となっている。

(詳細 決算審査資料 47～48、59～60 頁参照)

財源別に区分した自主財源と依存財源の収入状況は、自主財源は 8,251,500,655 円で、前年度と比較すると 262,824,913 円減少した。総額に占める割合は 27.9%で、前年度より 0.7 ポイント減少している。主なものは、市税 4,823,609,792 円(16.3%)である。

また、依存財源は 21,293,786,723 円で、前年度と比較すると 111,456,358 円増加し、総額に占める割合は 72.1%で、前年度より 0.7 ポイント増加している。主なものは、地方交付税 11,159,417,000 円(37.8%)である。

(詳細 決算審査資料 46 頁参照)

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		4,833,026,000	4,985,187,014	4,823,609,792	17,871,964	143,705,258	99.8	96.8
5 年 度		4,977,898,000	5,155,457,082	5,003,587,241	17,740,361	134,129,480	100.5	97.1
比 較 増 減		△ 144,872,000	△ 170,270,068	△ 179,977,449	131,603	9,575,778	△ 0.7	△ 0.3
増 減 率		△ 2.9	△ 3.3	△ 3.6	0.7	7.1		

市税の決算額は、4,823,609,792 円で、歳入総額の 16.3%(前年度 16.8%)を占めており、前年度と比較すると 179,977,449 円減少している。

決算額の構成割合について税目別にみると、主なものは固定資産税 2,395,118,383 円 (49.6%)、市民税 1,837,782,536 円 (38.1%) である。

調定額に対する収入率は 96.8%で、前年度より 0.3 ポイント減少した。これを現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分の収入率は 98.9%で前年度より 0.3 ポイント減少した。滞納繰越分の収入率は 20.8%で前年度より 3.0 ポイント増加した。

○不納欠損処分税目別内訳表

(単位：人、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7第4項処分		地方税法第15条 の7第5項処分		地方税法第18条 第1項処分		計	
		人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
市民税 (個人)		28	1,246,332	7	353,956	15	360,981	50	1,961,269
市民税 (法人)		0	0	1	150,000	2	180,000	3	330,000
固 定 資 産 税		32	6,578,001	119	7,123,021	31	1,564,873	182	15,265,895
軽 自 動 車 税		15	215,600	1	38,500	7	60,700	23	314,800
合 計		75	8,039,933	128	7,665,477	55	2,166,554	258	17,871,964

不納欠損額は、17,871,964 円で、前年度と比較すると 131,603 円(0.7%)増加している。

収入未済額は、143,705,258 円で、前年度と比較すると 9,575,778 円(7.1%)増加している。

収入未済額の主なものは、固定資産税 91,186,005 円、市民税 47,117,821 円である。

(詳細 決算審査資料 47～48、53～54 頁参照)

市税の過去2か年間ににおける税目別収入済額の内訳は、次のとおりである。

○税目別収入済額内訳表

(単位：円、%)

税目	年度	令和6年度		令和5年度
		金額	前年度比	金額
市 民 税		1,837,782,536	91.3	2,012,821,115
固 定 資 産 税		2,395,118,383	100.1	2,392,737,355
軽 自 動 車 税		192,347,956	100.4	191,590,735
市 た ば こ 税		355,101,967	97.8	363,199,036
入 湯 税		43,258,950	100.0	43,239,000
合 計		4,823,609,792	96.4	5,003,587,241

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	292,090,000	299,109,000	299,109,000	0	0	102.4	100.0
5年度	295,623,000	290,902,000	290,902,000	0	0	98.4	100.0
比較増減	△ 3,533,000	8,207,000	8,207,000	0	0	4.0	0.0
増減率	△ 1.2	2.8	2.8	—	—		

地方譲与税の決算額は、299,109,000 円で、歳入総額の 1.0% (前年度 1.0%) を占めており、前年度と比較すると 8,207,000 円 (2.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 199,426,000 円、地方揮発油譲与税 65,166,000 円、森林環境譲与税 34,517,000 円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	2,129,000	1,785,000	1,785,000	0	0	83.8	100.0
5年度	1,414,000	1,401,000	1,401,000	0	0	99.1	100.0
比較増減	715,000	384,000	384,000	0	0	△ 15.3	0.0
増減率	50.6	27.4	27.4	—	—		

利子割交付金の決算額は、1,785,000 円で、歳入総額の 0.01% (前年度 0.01%) を占めており、前年度と比較すると 384,000 円 (27.4%) 増加している。

この交付金は、地方税法第 71 条の 26 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	17,155,000	28,409,000	28,409,000	0	0	165.6	100.0
5年度	14,444,000	18,607,000	18,607,000	0	0	128.8	100.0
比較増減	2,711,000	9,802,000	9,802,000	0	0	36.8	0.0
増減率	18.8	52.7	52.7	—	—		

配当割交付金の決算額は、28,409,000 円で、歳入総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めており、前年度と比較すると 9,802,000 円 (52.7%) 増加している。

この交付金は、地方税法第 71 条の 47 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	14,710,000	36,687,000	36,687,000	0	0	249.4	100.0
5年度	12,655,000	20,150,000	20,150,000	0	0	159.2	100.0
比較増減	2,055,000	16,537,000	16,537,000	0	0	90.2	0.0
増減率	16.2	82.1	82.1	—	—		

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、36,687,000 円で、歳入総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めており、前年度と比較すると 16,537,000 円 (82.1%) 増加している。

この交付金は、地方税法第 71 条の 67 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	97,975,000	99,108,000	99,108,000	0	0	101.2	100.0
5年度	101,498,000	105,227,000	105,227,000	0	0	103.7	100.0
比較増減	△ 3,523,000	△ 6,119,000	△ 6,119,000	0	0	△ 2.5	0.0
増減率	△ 3.5	△ 5.8	△ 5.8	—	—		

法人事業税交付金の決算額は、99,108,000 円で、歳入総額の 0.3% (前年度 0.4%) を占めており、前年度と比較すると 6,119,000 円 (5.8%) 減少している。

この交付金は、地方税法第 72 条の 76 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,158,437,000	1,158,437,000	1,158,437,000	0	0	100.0	100.0
5年度	1,140,101,000	1,140,101,000	1,140,101,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	18,336,000	18,336,000	18,336,000	0	0	0.0	0.0
増減率	1.6	1.6	1.6	—	—		

地方消費税交付金の決算額は 1,158,437,000 円で、歳入総額の 3.9% (前年度 3.8%) を占めており、前年度と比較すると 18,336,000 円 (1.6%) 増加している。

この交付金は、地方税法第 72 条の 115 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	27,393,000	24,730,000	24,730,000	0	0	90.3	100.0
5年度	21,679,000	23,237,000	23,237,000	0	0	107.2	100.0
比較増減	5,714,000	1,493,000	1,493,000	0	0	△ 16.9	0.0
増減率	26.4	6.4	6.4	—	—		

環境性能割交付金の決算額は、24,730,000 円で、歳入総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めており、前年度と比較すると 1,493,000 円 (6.4%) 増加している。

この交付金は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき、県から交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	214,841,000	219,426,000	219,426,000	0	0	102.1	100.0
5年度	43,845,000	43,914,000	43,914,000	0	0	100.2	100.0
比較増減	170,996,000	175,512,000	175,512,000	0	0	1.9	0.0
増減率	390.0	399.7	399.7	—	—		

地方特例交付金の決算額は、219,426,000 円で、歳入総額の 0.8% (前年度 0.1%) を占めており、前年度と比較すると 175,512,000 円 (399.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金 214,841,000 円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 4,585,000 円である。

この交付金は、地方税の減収の一部を補てんするため、国から交付されたものである。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	11,159,417,000	11,159,417,000	11,159,417,000	0	0	100.0	100.0
5年度	10,360,383,000	10,360,383,000	10,360,383,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	799,034,000	799,034,000	799,034,000	0	0	0.0	0.0
増減率	7.7	7.7	7.7	—	—		

地方交付税の決算額は、11,159,417,000 円で、歳入総額の 37.8% (前年度 34.9%) を占めており、前年度と比較すると 799,034,000 円 (7.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税 9,039,972,000 円、特別交付税 2,079,748,000 円、震災復興特別交付税 39,697,000 円である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,324,000	4,433,000	4,433,000	0	0	83.3	100.0
5 年 度	5,925,000	4,563,000	4,563,000	0	0	77.0	100.0
比 較 増 減	△ 601,000	△ 130,000	△ 130,000	0	0	6.3	0.0
増 減 率	△ 10.1	△ 2.8	△ 2.8	—	—		

交通安全対策特別交付金の決算額は、4,433,000 円で、歳入総額の 0.02% (前年度 0.02%) を占めており、前年度と比較すると 130,000 円 (2.8%) 減少している。

この交付金は、道路交通法の規定に基づき、国から交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	88,434,000	93,112,400	91,014,190	0	2,098,210	102.9	97.7
5 年 度	92,253,000	98,121,119	96,139,609	0	1,981,510	104.2	98.0
比 較 増 減	△ 3,819,000	△ 5,008,719	△ 5,125,419	0	116,700	△ 1.3	△ 0.3
増 減 率	△ 4.1	△ 5.1	△ 5.3	—	5.9		

分担金及び負担金の決算額は、91,014,190 円で、歳入総額の 0.3% (前年度 0.3%) を占めており、前年度と比較すると 5,125,419 円 (5.3%) 減少している。これは主に、民生費負担金で 4,985,798 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、認可保育所保育料 59,340,920 円、老人保護措置費個人負担金 27,610,849 円である。

収入未済額は、2,098,210 円で、前年度と比較すると 116,700 円 (5.9%) 増加している。

収入未済額の主なものは、認可保育所保育料 2,084,010 円である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	240,794,000	255,180,751	242,761,519	0	12,419,232	100.8	95.1
5 年 度	249,172,000	271,141,011	257,818,036	1,729,046	11,593,929	103.5	95.1
比 較 増 減	△ 8,378,000	△ 15,960,260	△ 15,056,517	△ 1,729,046	825,303	△ 2.7	0.0
増 減 率	△ 3.4	△ 5.9	△ 5.8	皆減	7.1		

使用料及び手数料の決算額は、242,761,519 円で、歳入総額の 0.8% (前年度 0.9%) を占めており、前年度と比較すると 15,056,517 円 (5.8%) 減少している。これは主に、土木使用料 5,288,709 円及び総務手数料 3,719,200 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、公営住宅使用料 120,705,441 円、廃棄物投入手数料 33,413,780 円である。

収入未済額は、12,419,232 円で、前年度と比較すると 825,303 円 (7.1%) 増加している。

収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 11,760,359 円である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	4,354,768,552	4,546,713,721	4,012,306,847	0	534,406,874	92.1	88.2
5 年 度	4,589,173,419	4,617,420,976	4,456,275,501	0	161,145,475	97.1	96.5
比 較 増 減	△ 234,404,867	△ 70,707,255	△ 443,968,654	0	373,261,399	△ 5.0	△ 8.3
増 減 率	△ 5.1	△ 1.5	△ 10.0	—	231.6		

国庫支出金の決算額は、4,012,306,847 円で、歳入総額の 13.6%(前年度 15.0%)を占めており、前年度と比較すると 443,968,654 円(10.0%)減少している。これは主に、総務費国庫補助金で 426,076,027 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、施設型給付費等負担金 754,993,796 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 500,542,562 円である。

収入未済額は、534,406,874 円で、前年度と比較すると 373,261,399 円(231.5%)増加している。

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 294,276,874 円、社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）70,016,000 円である。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	3,189,848,273	2,953,537,336	2,480,897,876	0	472,639,460	77.8	84.0
5 年 度	3,982,822,000	3,942,531,203	2,690,820,864	0	1,251,710,339	67.6	68.3
比 較 増 減	△ 792,973,727	△ 988,993,867	△ 209,922,988	0	△ 779,070,879	10.2	15.7
増 減 率	△ 19.9	△ 25.1	△ 7.8	—	△ 62.2		

県支出金の決算額は、2,480,897,876 円で、歳入総額の 8.4%(前年度 9.1%)を占めており、前年度と比較すると 209,922,988 円(7.8%)減少している。これは主に、災害復旧費県補助金で 264,929,736 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、施設型給付費等負担金 292,663,376 円、農業施設災害復旧事業費補助金 289,842,675 円である。

収入未済額は、472,639,460 円で、前年度と比較すると 779,070,879 円(62.2%)減少している。

収入未済額の主なものは、農業施設災害復旧事業費補助金 440,913,460 円、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業補助金 16,372,000 円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	45,241,000	45,709,054	45,709,054	0	0	101.0	100.0
5年度	37,089,000	37,927,316	37,927,316	0	0	102.3	100.0
比較増減	8,152,000	7,781,738	7,781,738	0	0	△ 1.3	0.0
増減率	22.0	20.5	20.5	—	—		

財産収入の決算額は、45,709,054円で、歳入総額の0.2%(前年度0.1%)を占めており、前年度と比較すると7,781,738円(20.5%)増加している。

収入済額の主なものは、地域情報通信基盤貸付料22,286,572円、不用品売払収入7,298,650円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	189,621,000	191,130,505	191,130,505	0	0	100.8	100.0
5年度	124,466,000	124,463,720	124,463,720	0	0	100.0	100.0
比較増減	65,155,000	66,666,785	66,666,785	0	0	0.8	0.0
増減率	52.3	53.6	53.6	—	—		

寄附金の決算額は、191,130,505円で、歳入総額の0.6%(前年度0.4%)を占めており、前年度と比較すると66,666,785円(53.6%)増加している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄附金162,446,277円である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	1,678,454,000	1,669,400,703	1,669,400,703	0	0	99.5	100.0
5年度	1,690,037,000	1,673,349,233	1,673,349,233	0	0	99.0	100.0
比較増減	△ 11,583,000	△ 3,948,530	△ 3,948,530	0	0	0.5	0.0
増減率	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.2	—	—		

繰入金の決算額は、1,669,400,703円で、歳入総額の5.7%(前年度5.6%)を占めており、前年度と比較すると3,948,530円(0.2%)減少している。

収入済額の主なものは、減債基金繰入金720,358,000円、財政調整基金繰入金490,393,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	437,554,010	437,554,281	437,554,281	0	0	100.0	100.0
5年度	796,498,781	796,499,751	796,499,751	0	0	100.0	100.0
比較増減	△ 358,944,771	△ 358,945,470	△ 358,945,470	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 45.1	△ 45.1	△ 45.1	—	—		

繰越金の決算額は、437,554,281円で、歳入総額の1.5%(前年度2.7%)を占めており、前年度と比較すると358,945,470円(45.1%)減少している。

収入済額の内訳は、繰越金311,170,271円、明許繰越金81,813,183円、事故繰越金28,720,827円、逡次繰越金15,850,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	719,356,190	757,289,628	750,320,611	0	6,969,017	104.3	99.1
5年度	520,705,000	541,326,162	524,540,662	0	16,785,500	100.7	96.9
比較増減	198,651,190	215,963,466	225,779,949	0	△ 9,816,483	3.6	2.2
増減率	38.2	39.9	43.0	—	△ 58.5		

諸収入の決算額は、750,320,611円で、歳入総額の2.5%(前年度1.8%)を占めており、前年度と比較すると225,779,949円(43.0%)増加している。これは主に、過年度収入で165,932,784円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、中小企業振興資金融資制度貸付金200,000,000円、県補助金過年度収入188,394,398円である。

収入未済額は、6,969,017円で、前年度と比較すると9,816,483円(58.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金4,496,643円、若者定住促進事業補助金返還金870,000円である。

第21款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6年度	2,221,141,000	1,769,041,000	1,769,041,000	0	0	79.6	100.0
5年度	2,532,849,000	2,026,749,000	2,026,749,000	0	0	80.0	100.0
比較増減	△ 311,708,000	△ 257,708,000	△ 257,708,000	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 12.3	△ 12.7	△ 12.7	—	—		

市債の決算額は、1,769,041,000円で、歳入総額の6.0%(前年度6.8%)を占めており、前年度と比較すると257,708,000円(12.7%)減少している。

収入済額の主なものは、山都公民館整備事業305,800,000円、都市再生整備計画事業186,100,000円である。

2 歳出

歳出の決算額は、29,153,240,860 円であり、前年度と比較すると 105,860,792 円(0.4%)減少している。予算現額 30,987,709,025 円に対する執行率は 94.1%であり、前年度と比較して 1.5 ポイント増加している。

歳出を款別に構成比率の順に主なものをみると、民生費 27.7% (8,073,354,735 円)、総務費 14.0% (4,085,195,089 円)、土木費 13.2% (3,839,206,732 円) となっている。

また、支出済額を各款別に前年度とその増減額を比較すると、増加した主なものは、教育費 502,727,940 円(17.8%)、総務費 450,930,445 円(12.4%)となっている。

一方、減少したものは、災害復旧費 693,027,681 円(51.8%)、民生費 276,126,142 円(3.3%)となっている。

歳出を節別に構成比率の順に主なものをみると、負担金補助及び交付金 19.8% (5,779,605,434 円)、委託料 14.7% (4,289,276,717 円)、扶助費 14.5% (4,234,663,888 円)、となっている。

また、支出済額を各節別に前年度とその増減額を比較すると、増加した主なものは、委託料 797,178,654 円 (22.8%) 職員手当等 282,088,426 円 (18.1%)、扶助費 148,111,241 円 (3.6%)となっている。

一方、減少した主なものは、工事請負費 798,368,760 円 (25.2%)、負担金補助及び交付金 246,288,421 円(4.1%)となっている。

(詳細 決算審査資料 55～56、59～60、69 頁参照)

○翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、1,219,221,362 円であり、前年度と比較して 144,401,337 円 (13.4%)増加している。内訳は、繰越明許費繰越額が 1,219,221,362 円となっている。

この繰越額の主なものは、過年度農業施設災害復旧事業費 453,386,000 円、道路改良事業費 170,854,431 円、中学校管理経費 160,000,000 円である。

○予算の不用額について

歳出予算の不用額は、予備費も含め 615,246,803 円であり、前年度と比較して 641,361,720 円(51.0%)減少し、予算現額に対し 2.0%となっている。

これを款別に構成比率の順に主なものをみると、民生費 28.1%(172,959,834 円)、災害復旧費 23.7%(109,769,193 円)となっている。

○負担金及び補助金等について

負担金の総額は、3,646,100,150 円であり、前年度と比較して 271,008,117 円(8.0%)増加している。負担金の主なものは、衛生費 1,332,289,888 円、消防費 1,059,348,750 円である。

補助金等の総額は、2,133,505,284 円であり、前年度と比較して 517,296,538 円(19.5%)減少している。補助金等の主なものは、農林水産業費 685,141,117 円、民生費 479,440,855 円である。

(詳細 決算審査資料 70 頁参照)

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	242,945,000	240,887,394	0	2,057,606	99.2
5 年 度	239,924,000	237,364,104	0	2,559,896	98.9
比 較 増 減	3,021,000	3,523,290	0	△ 502,290	0.3
増 減 率	1.3	1.5	—	△ 19.6	

議会費の決算額は、240,887,394 円で、歳出総額の 0.8%(前年度 0.8%)を占めており、前年度と比較すると 3,523,290 円(1.5%)増加している。

支出済額の内訳は、議会費 240,887,394 円（議会費 192,935,156 円、職員人件費 47,370,834 円等）である。

前年度と比較して増加した事業経費と増加額は、議会費の議会費 1,911,550 円である。

不用額の主なものは、議会費の職員手当等 577,132 円である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	4,129,283,625	4,085,195,089	0	44,088,536	98.9
5 年 度	3,677,169,000	3,634,264,644	13,000,625	29,903,731	98.8
比 較 増 減	452,114,625	450,930,445	△ 13,000,625	14,184,805	0.1
増 減 率	12.3	12.4	皆減	47.4	

総務費の決算額は、4,085,195,089 円で、歳出総額の 14.0%(前年度 12.4%)を占めており、前年度と比較すると 450,930,445 円(12.4%)増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費 3,266,371,880 円、徴税費 574,994,479 円である。

総務管理費の主なものは、一般管理費 1,460,932,518 円（職員人件費 1,362,982,988 円等）、企画費 1,094,759,634 円（電子計算機管理経費 306,922,122 円、ふるさとづくり経費 255,206,449 円等）である。

徴税費の内訳は、税務総務費 518,182,974 円（定額減税調整給付金給付事業費 329,924,906 円、職員人件費 166,409,096 円等）、賦課徴収費 56,811,505 円（賦課事務経費 47,311,202 円、徴収事務経費 8,629,850 円等）である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、税務総務費の定額減税調整給付金給付事業費 329,924,906 円、一般管理費の職員人件費 178,104,224 円である。

不用額の主なものは、一般管理費の共済費 5,949,891 円、諸費の償還金利子及び割引料 5,565,377 円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	8,293,397,000	8,073,354,735	47,082,431	172,959,834	97.3
5 年 度	8,488,312,000	8,349,480,877	7,815,000	131,016,123	98.4
比 較 増 減	△ 194,915,000	△ 276,126,142	39,267,431	41,943,711	△ 1.1
増 減 率	△ 2.3	△ 3.3	502.5	32.0	

民生費の決算額は、8,073,354,735 円で、歳出総額の 27.7% (前年度 28.5%) を占めており、前年度と比較すると 276,126,142 円 (3.3%) 減少している。

支出済額の主なものは、児童福祉費 3,958,676,404 円、社会福祉費 3,421,053,269 円である。

児童福祉費の主なものは、児童措置費 2,269,309,462 円 (保育所運営委託経費 1,063,566,072 円、児童手当支給経費 664,416,559 円等)、児童福祉施設費 1,356,313,340 円 (こども園管理運営経費 537,820,272 円、職員人件費 442,502,222 円等) である。

社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費 1,046,622,762 円 (国民健康保険事業費 457,810,751 円、職員人件費 197,079,386 円等) である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、社会福祉総務費の住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費 (低所得世帯支援枠分) 369,928,200 円、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金事業費 101,789,686 円である。

翌年度繰越額の内訳は、社会福祉費の住民税非課税世帯臨時特別給付金事業費 (低所得世帯支援枠分) 31,407,286 円、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業費 5,896,000 円、児童福祉費の児童福祉諸費 9,062,000 円、こども園管理運営経費 717,145 円である。

不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費 34,415,276 円、介護保険費の繰出金 29,435,100 円、児童福祉施設費の委託料 20,549,896 円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,936,071,000	2,887,991,186	10,142,000	37,937,814	98.4
5 年 度	3,015,476,000	2,895,940,346	90,642,000	28,893,654	96.0
比 較 増 減	△ 79,405,000	△ 7,949,160	△ 80,500,000	9,044,160	2.4
増 減 率	△ 2.6	△ 0.3	△ 88.8	31.3	

衛生費の決算額は、2,887,991,186 円で、歳出総額の 9.9% (前年度 9.9%) を占めており、前年度と比較すると 7,949,160 円 (0.3%) 減少している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 2,085,953,475 円、清掃費 802,037,711 円である。

保健衛生費の主なものは、予防費 1,073,721,273 円 (老人等医療給付経費 891,318,493 円、予防経費 175,366,846 円等)、保健衛生総務費 335,693,062 円 (職員人件費 262,689,439 円等) である。

清掃費は、塵芥処理費 802,037,711 円 (塵芥処理経費 801,698,101 円等) である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 106,674,364 円、塵芥処理費の塵芥処理経費 31,312,864 円である。

翌年度繰越額の内訳は、保健衛生費の地球温暖化対策経費 10,142,000 円である。

不用額の主なものは、母子保健費の扶助費 10,353,382 円、負担金補助及び交付金 6,474,103 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	19,188,000	18,906,449	0	281,551	98.5
5 年 度	18,979,000	18,690,262	0	288,738	98.5
比較増減	209,000	216,187	0	△ 7,187	0.0
増減率	1.1	1.2	—	△ 2.5	

労働費の決算額は、18,906,449 円で、歳出総額の 0.1% (前年度 0.1%) を占めており、前年度と比較すると 216,187 円 (1.2%) 増加している。

支出済額の内訳は、労働諸費 18,906,449 円 (雇用促進対策経費 15,068,693 円、労働者福祉対策経費 3,837,756 円) である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、労働諸費の労働者福祉対策経費 738,314 円である。

不用額の主なものは、労働諸費の委託料 112,300 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,273,667,000	1,264,743,996	789,800	8,133,204	99.3
5 年 度	1,433,896,000	1,424,573,382	1,500,000	7,822,618	99.3
比較増減	△ 160,229,000	△ 159,829,386	△ 710,200	310,586	0.0
増減率	△ 11.2	△ 11.2	△ 47.3	4.0	

農林水産業費の決算額は、1,264,743,996 円で、歳出総額の 4.3% (前年度 4.9%) を占めており、前年度と比較すると 159,829,386 円 (11.2%) 減少している。

支出済額の内訳は、農業費 1,170,810,360 円、林業費 93,933,636 円である。

農業費の主なものは、農業振興費 697,036,982 円 (多面的機能支払経費 304,381,802 円、中山間地域等対策経費 220,351,201 円等)、農業総務費 261,584,296 円 (職員人件費 259,926,684 円、車両管理経費 1,657,612 円) である。

林業費は、林業振興費 93,933,636 円 (森林経営管理事業費 39,516,183 円、林業施設整備事業費 37,808,148 円等) である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、農業振興費の水田農業構造改革対策経費 89,514,573 円、農業振興対策経費 43,162,695 円である。

翌年度繰越額の内訳は、農業費の土地改良区経費 297,000 円、国土調査経費 492,800 円である。

不用額の主なものは、農業総務費の共済費 1,374,959 円、林業振興費の工事請負費 1,031,100 円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,296,891,000	1,156,131,213	104,380,700	36,379,087	89.2
5 年 度	1,536,742,500	1,429,419,030	87,730,000	19,593,470	93.0
比 較 増 減	△ 239,851,500	△ 273,287,817	16,650,700	16,785,617	△ 3.8
増 減 率	△ 15.6	△ 19.1	19.0	85.7	

商工費の決算額は、1,156,131,213 円で、歳出総額の 4.0% (前年度 4.9%) を占めており、前年度と比較すると 273,287,817 円 (19.1%) 減少している。

支出済額の内訳は、商工費 1,156,131,213 円である。

商工費の主なものは、観光費 631,173,840 円 (保養施設管理経費 216,115,416 円、観光施設管理経費 165,755,924 円等)、商工業振興費 296,698,071 円 (中小企業振興対策経費 273,315,467 円等) である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、商工業振興費の中小企業振興対策経費 244,845,176 円、観光費の観光誘客対策経費 80,531,372 円である。

翌年度繰越額の内訳は、商工費の中小企業振興対策経費 104,030,900 円、観光誘客対策経費 349,800 円である。

不用額の主なものは、商工業振興費の負担金補助及び交付金 19,862,906 円、観光費の公有財産購入費 5,880,000 円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	4,182,449,000	3,839,206,732	294,471,431	48,770,837	91.8
5 年 度	3,842,847,500	3,688,406,110	23,180,000	131,261,390	96.0
比 較 増 減	339,601,500	150,800,622	271,291,431	△ 82,490,553	△ 4.2
増 減 率	8.8	4.1	著増	△ 62.8	

土木費の決算額は、3,839,206,732 円で、歳出総額の 13.2% (前年度 12.6%) を占めており、前年度と比較すると 150,800,622 円 (4.1%) 増加している。

支出済額の主なものは、道路橋梁費 2,153,920,360 円、都市計画費 1,133,264,939 円である。

道路橋梁費の主なものは、道路維持費 1,884,265,739 円 (除雪経費 1,431,980,591 円、道路橋梁維持経費 398,340,202 円等)、道路新設改良費 235,926,987 円 (道路改良事業費 同額) である。

都市計画費の主なものは、公共下水道費 616,865,000 円 (下水道事業費 同額)、街路事業費 349,963,663 円 (都市再生整備計画事業費 272,012,400 円、坂井・四ツ谷線街路事業費 71,962,263 円等) である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、道路維持費の除雪経費 940,235,446 円、街路事業費の都市再生整備計画事業費 130,785,055 円である。

翌年度繰越額の内訳は、道路橋梁費の道路橋梁維持経費 123,617,000 円、道路改良事業費 170,854,431 円である。

不用額の主なものは、道路維持費の需用費 12,057,312 円、工事請負費 9,980,134 円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,225,568,300	1,221,648,000	0	3,920,300	99.7
5 年 度	1,099,621,000	1,075,079,951	15,897,300	8,643,749	97.8
比 較 増 減	125,947,300	146,568,049	△ 15,897,300	△ 4,723,449	1.9
増 減 率	11.5	13.6	皆減	△ 54.6	

消防費の決算額は、1,221,648,000 円で、歳出総額の 4.2% (前年度 3.7%) を占めており、前年度と比較すると 146,568,049 円 (13.6%) 増加している。

支出済額の内訳は、消防費 1,221,648,000 円である。

消防費の主なものは、常備消防費 1,001,396,000 円 (常備消防経費 同額)、非常備消防費 101,568,239 円 (消防団運営経費 同額) である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、常備消防費の常備消防経費 104,913,000 円、災害対策費の防災対策経費 24,637,128 円である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 2,235,286 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	3,700,021,000	3,325,251,807	265,000,000	109,769,193	89.9
5 年 度	3,266,776,000	2,822,523,867	412,344,000	31,908,133	86.4
比 較 増 減	433,245,000	502,727,940	△ 147,344,000	77,861,060	3.5
増 減 率	13.3	17.8	△ 35.7	244.0	

教育費の決算額は、3,325,251,807 円で、歳出総額の 11.4% (前年度 9.6%) を占めており、前年度と比較すると 502,727,940 円 (17.8%) 増加している。

支出済額の主なものは、社会教育費 1,062,063,531 円、保健体育費 663,907,301 円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務費 700,586,733 円 (生涯学習施設管理経費 348,811,141 円、喜多方プラザ管理経費 120,289,000 円等)、公民館費 187,267,353 円 (公民館運営経費 186,217,997 円、車両管理経費 1,049,356 円) である。

保健体育費の主なものは、学校給食費 500,333,428 円 (学校給食経費 465,102,007 円、職員人件費 35,231,421 円) である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、学校管理費 (中学校費) の中学校管理経費 134,838,970 円、学校管理費 (小学校費) の小学校管理経費 129,865,415 円である。

翌年度繰越額の内訳は、小学校費の小学校管理経費 105,000,000 円、中学校費の中学校管理経費 160,000,000 円である。

不用額の主なものは、社会教育総務費の工事請負費 50,116,720 円、学校管理費 (中学校費) の工事請負費 13,937,500 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	1,288,514,100	645,520,225	497,355,000	145,638,875	50.1
5 年 度	2,458,121,200	1,338,547,906	422,711,100	696,862,194	54.5
比 較 増 減	△ 1,169,607,100	△ 693,027,681	74,643,900	△ 551,223,319	△ 4.4
増 減 率	△ 47.6	△ 51.8	17.7	△ 79.1	

災害復旧費の決算額は、645,520,225 円で、歳出総額の 2.2% (前年度 4.6%) を占めており、前年度と比較すると 1,338,547,906 円 (51.8%) 減少している。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 614,758,725 円、土木施設災害復旧費 30,761,500 円である。

農林水産施設災害復旧費は、農業施設災害復旧費 438,206,229 円 (現年度農業施設災害復旧事業費 287,511,800 円、過年度農業施設災害復旧事業費 150,694,429 円)、林業施設災害復旧費 176,552,496 円 (現年度林業施設災害復旧事業費 101,256,400 円、過年度林業施設災害復旧事業費 75,296,096 円) である。

土木施設災害復旧費は、土木施設災害復旧費 30,761,500 円 (現年度道路橋梁災害復旧事業費 28,891,500 円、過年度道路橋梁災害復旧事業費 1,870,000 円) である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、農業施設災害復旧費の現年度農業施設災害復旧事業費 549,642,211 円、土木施設災害復旧費の現年度道路橋梁災害復旧事業費 244,589,900 円である。

翌年度繰越額の内訳は、農林水産施設災害復旧費の現年度農業施設災害復旧事業費 14,694,000 円、過年度農業施設災害復旧事業費 453,386,000 円及び現年度林業施設災害復旧事業費 29,275,000 円である。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧費の工事請負費 143,073,112 円である。

第12款 公債費

(単位: 円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,394,727,000	2,394,404,034	0	322,966	100.0
5 年 度	2,345,150,000	2,344,811,173	0	338,827	100.0
比 較 増 減	49,577,000	49,592,861	0	△ 15,861	0.0
増 減 率	2.1	2.1	—	△ 4.7	

公債費の決算額は、2,394,404,034 円で、歳出総額の 8.2% (前年度 8.0%) を占めており、前年度と比較すると 49,592,861 円 (2.1%) 増加している。

支出済額の内訳は、公債費 2,394,404,034 円 (長期債償還元金 2,294,181,684 円、長期債支払利子 100,176,415 円等) である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、元金の長期債償還元金 42,513,594 円である。

不用額の主なものは、利子の償還金利子及び割引料 322,650 円である。

第14款 予備費

(単位: 円、%)

区分 年度	予算額	充当額	不用額
6 年 度	100,000,000	95,013,000	4,987,000
5 年 度	223,086,000	55,570,000	167,516,000
比 較 増 減	△ 123,086,000	39,443,000	△ 162,529,000
増 減 率	△ 55.2	71.0	△ 97.0

本年度の予備費の充当額は、95,013,000 円で、前年度と比較すると 39,443,000 円 (71.0%) 増加している。

充当内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

款	項	金額	説明
2 総務費	1 総務管理費	3,971,000	令和6年8月7日落雷に伴う本庁舎空調設備自動制御コントロールユニット修繕外
		393,000	旧高郷第一小学校敷地内(普通財産)の枯木(1本)の伐採・撤去委託料
		215,000	令和6年度執務体制整備の事務机購入外
		1,510,000	財政調整基金積立金(一般寄付金分)
		488,000	喜多方市光ファイバーケーブル網スプリッタ増設工事
	2 徴税費	660,000	税証明コンビニ交付システム改修(※森林環境税追加対応)業務委託料
		483,000	償還金利子および割引料(市過誤納還付金)
3 民生費	1 社会福祉費	12,903,000	高齢者世帯等除雪支援事業業務委託料
		1,705,000	高齢者生活福祉センターかたくり荘合併浄化槽送風機(ブロワー)No.1 修繕外
		1,320,000	高齢者生活福祉センターかたくり荘真空ヒーター制御マイコン・動力盤交換工事
		571,000	訴訟代理人に係る委託契約料

款	項	金額	説明
4 衛生費	1 保健衛生費	35,000	会計年度任用職員に係る職員手当等
6 農林水産業費	1 農業費	1,852,000	貝沼排水機場エンジン音調弁交換工事費
	2 林業費	490,000	林道楚々木線支障木撤去業務委託料
		5,499,000	林道大林線関連応急工事費外
7 商工費	1 商工費	143,000	喜多方蔵の里旧手代木家樹木伐採業務委託料
		83,000	長床駐車場給水管漏水修繕料
8 土木費	2 道路橋梁費	4,650,000	令和6年8月7日大雨被災による応急対応に係る修繕料
		6,475,000	令和6年3月3日のがけ崩れ被災による応急対応に係る測量設計業務委託料外
		3,641,000	令和6年3月3日の水道管からの漏水被災による応急対応に係る工事費
		9,199,000	除雪経費消耗品費外
9 消防費	1 消防費	1,816,000	令和7年2月7日からの雪害関連業務に係る職員手当等(災害救助法適用(豪雪))
		563,000	令和7年2月7日からの雪害関連業務に係る消耗品費外(災害救助法適用(豪雪))
		4,000	令和7年2月7日からの雪害関連業務に係る通信運搬費(災害救助法適用(豪雪))
		11,436,000	令和7年2月7日からの雪害関連業務に係る障害物除去(住居雪下ろし等)業務委託料(災害救助法適用(豪雪))
10 教育費	1 教育総務費	7,854,000	小学校教師用指導書整備に係る消耗品費
	5 社会教育費	968,000	美術館空調設備修繕料
	6 保健体育費	1,430,000	喜多方市第一小学校ナイター照明自動点灯盤緊急復旧工事費
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	9,426,000	農地農業用施設災害査定測量設計業務委託料
		1,297,000	御蔵堰第3箇所応急工事費
		1,995,000	林道新町線災害復旧測量設計業務委託料
		58,000	林道円田沢線及び横道線補修に係る原材料費
	2 土木施設災害復旧費	1,880,000	居廻地区がけ崩れ対策工事費
合 計	33 件	95,013,000	

3 特 別 会 計

○年度別特別会計決算収支状況比較表

(単位：円)

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
歳 入 総 額	11,746,167,326	12,013,044,570	△ 266,877,244
歳 出 総 額	11,401,511,768	11,647,486,141	△ 245,974,373
歳 入 歳 出 差 引 額	344,655,558	365,558,429	△ 20,902,871
翌年度へ繰越すべき財源	0	11,990,000	△ 11,990,000
実 質 収 支 額	344,655,558	353,568,429	△ 8,912,871
単 年 度 収 支 額	△ 8,912,871	△ 47,020,164	38,107,293

決算額は、歳入 11,746,167,326 円、歳出 11,401,511,768 円で、歳入歳出差引額 344,655,558 円となっており、実質収支額 344,655,558 円から前年度実質収支額 353,568,429 円を差し引いた単年度収支額は△8,912,871 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入は 266,877,244 円 (2.2%) 減少し、歳出は 245,974,373 円 (2.1%) 減少となっている。

1 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,083,131,000	5,087,356,316	4,961,925,162	9,951,237	115,479,917	97.6	97.5
5 年 度	5,286,822,000	5,382,771,053	5,251,847,127	10,017,071	120,906,855	99.3	97.6
比 較 増 減	△ 203,691,000	△ 295,414,737	△ 289,921,965	△ 65,834	△ 5,426,938	△ 1.7	△ 0.1
増 減 率	△ 3.9	△ 5.5	△ 5.5	△ 0.7	△ 4.5		

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	5,083,131,000	4,890,212,795	0	192,918,205	96.2
5 年 度	5,286,822,000	5,218,980,328	0	67,841,672	98.7
比 較 増 減	△ 203,691,000	△ 328,767,533	0	125,076,533	△ 2.5
増 減 率	△ 3.9	△ 6.3	—	184.4	

国民健康保険事業の歳入決算額は、4,961,925,162 円で、前年度と比較すると 289,921,965 円 (5.5%) 減少している。これは主に、県支出金で 290,847,543 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、県支出金 3,609,436,019 円、国民健康保険税 802,279,721 円である。

県支出金の内訳は、県補助金 3,609,436,019 円 (保険給付費等交付金 3,607,535,269 円等) である。

国民健康保険税の歳入決算額 802,279,721 円は、前年度と比較すると 40,345,990 円 (5.3%) 増加している。対調定収入率は 86.5% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント増加している。現年課税分の収入率は 96.4% で、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加している。滞納繰越分の収入率は 19.7% で 2.4 ポイント増加している。

国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 802,185,841 円、退職被保険者等国民健康保険税 93,880 円である。

不納欠損額は、9,951,237 円で、これは国民健康保険税である。

○不納欠損処分内訳表

(単位：人、円)

科目	区分	地方税法第15条 の7第4項処分		地方税法第15条 の7第5項処分		地方税法第18条 第1項処分		計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税		50	8,440,020	2	164,000	26	1,347,217	78	9,951,237
督促手数料		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		50	8,440,020	2	164,000	26	1,347,217	78	9,951,237

収入未済額は、115,479,917 円で、前年度と比較すると 5,426,938 円(4.5%)減少している。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 115,457,217 円である。

国民健康保険事業の歳出決算額は、4,890,212,795 円で、前年度と比較すると 328,767,533 円(6.3%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 3,526,586,732 円、国民健康保険事業費納付金 1,146,387,712 円である。

保険給付費の主なものは、療養諸費 2,999,179,157 円（一般被保険者療養給付費 2,978,436,140 円等）、高額療養費 517,205,265 円（一般被保険者高額療養費 同額）である。

国民健康保険事業費納付金の主なものは、医療給付費分 801,276,810 円（一般被保険者医療給付費分 同額）、後期高齢者支援金等分 253,623,037 円（一般被保険者高齢者支援金等分 同額）である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、保険給付費の一般被保険者療養給付費 259,145,619 円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付金分 55,873,630 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金 120,105,860 円、予備費 52,014,000 円である。

2 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		645,104,000	651,077,809	644,368,949	280,300	6,428,560	99.9	99.0
5 年 度		604,158,000	605,657,898	603,341,438	453,600	1,862,860	99.9	99.6
比 較 増 減		40,946,000	45,419,911	41,027,511	△ 173,300	4,565,700	0.0	△ 0.6
増 減 率		6.8	7.5	6.8	△ 38.2	245.1		

歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		645,104,000	641,546,249	0	3,557,751	99.4
5 年 度		604,158,000	602,177,238	0	1,980,762	99.7
比 較 増 減		40,946,000	39,369,011	0	1,576,989	△ 0.3
増 減 率		6.8	6.5	—	79.6	

後期高齢者医療事業の歳入決算額は 644,368,949 円で、前年度と比較すると 41,027,511 円(6.8%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料 30,720,560 円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 453,560,600 円、繰入金 187,564,249 円である。

後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料 322,407,300 円、普通徴収保険料 121,153,300 円である。

繰入金は、一般会計繰入金 187,564,249 円である。

不納欠損額は、280,300 円で、これは後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は、6,428,560 円で、前年度と比較すると 4,565,700 円(245.1%)増加しており、これは後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療事業の歳出決算額は、641,546,249 円で、前年度と比較すると 39,369,011 円(6.5%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 634,780,017 円である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、後期高齢者医療広域連合納付金 39,138,296 円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金 3,218,983 円である。

3 介護保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		5,960,884,000	5,957,315,648	5,916,739,719	60,184	40,515,745	99.3	99.3
5 年 度		5,870,065,000	5,976,411,095	5,936,473,665	311,548	39,625,882	101.1	99.3
比 較 増 減		90,819,000	△ 19,095,447	△ 19,733,946	△ 251,364	889,863	△ 1.8	0.0
増 減 率		1.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 80.7	2.2		

歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		5,960,884,000	5,833,672,864	0	127,211,136	97.9
5 年 度		5,870,065,000	5,787,448,362	11,990,000	70,626,638	98.6
比 較 増 減		90,819,000	46,224,502	△ 11,990,000	56,584,498	△ 0.7
増 減 率		1.5	0.8	皆減	80.1	

介護保険事業の歳入決算額は、5,916,739,719 円で、前年度と比較すると 19,733,946 円(0.3%)減少している。これは主に、国庫支出金 111,074,520 円、県支出金 34,642,584 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,470,947,000 円、国庫支出金 1,374,748,844 円である。

支払基金交付金の内訳は、介護給付費交付金 1,442,848,000 円、地域支援事業費交付金 28,099,000 円である。

国庫支出金の内訳は、国庫負担金 920,467,096 円(介護給付費負担金 同額)、国庫補助金 454,281,748 円(調整交付金 360,488,000 円等)である。

不納欠損額は、60,184 円で、これは介護保険料である。

収入未済額は、40,515,745 円で、前年度と比較すると 889,863 円(2.2%)増加している。

収入未済額の主なものは、介護保険料 40,515,245 円である。

介護保険事業の歳出決算額は、5,833,672,864 円で、前年度と比較すると 46,224,502 円(0.8%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 5,262,483,927 円、地域支援事業費 272,392,438 円である。

保険給付費の内訳は、医療給付費 5,262,483,927 円(サービス等諸費 同額)である。

地域支援事業費の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 131,631,485 円（介護予防・生活支援サービス事業費 119,534,125 円等）、包括的支援事業費 131,161,481 円（包括的支援事業費 71,299,584 円、生活支援体制整備事業費 27,505,656 円等）である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、サービス等諸費の施設介護サービス給付費 51,158,093 円、諸支出金の償還金 43,027,412 円である。

不用額の主なものは、サービス等諸費の負担金補助及び交付金 92,567,178 円、予備費 24,388,000 円である。

4 公有林整備事業

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	4,753,000	4,750,362	4,750,362	0	0	99.9	100.0
5 年 度	5,118,000	5,104,778	5,104,778	0	0	99.7	100.0
比 較 増 減	△ 365,000	△ 354,416	△ 354,416	0	0	0.2	0.0
増 減 率	△ 7.1	△ 6.9	△ 6.9	—	—		

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	4,753,000	4,750,362	0	2,638	99.9
5 年 度	5,118,000	5,104,778	0	13,222	99.7
比 較 増 減	△ 365,000	△ 354,416	0	△ 10,584	0.2
増 減 率	△ 7.1	△ 6.9	—	△ 80.0	

公有林整備事業の歳入決算額は、4,750,362 円で、前年度と比較すると 354,416 円(6.9%)減少している。これは主に、諸収入 1,160,000 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、県支出金 2,994,000 円（森林環境交付金 同額）、諸収入 750,000 円（オフセットクレジット販売収入 同額）である。

公有林整備事業の歳出決算額は、4,750,362 円で、前年度と比較すると 354,416 円(6.9%)減少している。

支出済額の内訳は、農林水産業費 4,750,362 円(特用樹林造成費 4,241,284 円等)である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、林業振興費の林業振興事業費 802,154 円である。

不用額の主なものは、林業振興事業費の役務費 922 円である。

5 工業団地造成事業

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	152,246,000	152,245,837	152,245,837	0	0	100.0	100.0
5 年 度	175,653,000	150,444,445	150,444,445	0	0	85.6	100.0
比 較 増 減	△ 23,407,000	1,801,392	1,801,392	0	0	14.4	0.0
増 減 率	△ 13.3	1.2	1.2	—	—		

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	152,246,000	29,419,366	0	122,826,634	19.3
5 年 度	175,653,000	29,450,035	0	146,202,965	16.8
比 較 増 減	△ 23,407,000	△ 30,669	0	△ 23,376,331	2.5
増 減 率	△ 13.3	△ 0.1	—	△ 16.0	

工業団地造成事業の歳入決算額は、152,245,837 円で、前年度と比較すると 1,801,392 円(1.2%)増加している。これは主に、財産収入 30,348,327 円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 120,994,410 円、財産収入 30,348,327 円である。

工業団地造成事業の歳出決算額は、29,419,366 円で、前年度と比較すると 30,669 円(0.1%)減少している。

支出済額の主なものは、公債費 28,516,266 円(長期債償還元金 27,931,420 円等)、総務費 903,100 円(工業団地管理経費 同額)である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、総務管理費の工業団地管理経費 81,400 円である。

不用額の主なものは、予備費 122,825,000 円である。

6 都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業

歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
6 年 度	5,000	655,712	3,982	0	651,730	79.6	0.6
5 年 度	3,059,000	3,706,748	3,055,018	0	651,730	99.9	82.4
比 較 増 減	△ 3,054,000	△ 3,051,036	△ 3,051,036	0	0	△ 20.3	△ 81.8
増 減 率	△ 99.8	△ 82.3	△ 99.9	—	0.0		

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	5,000	3,982	0	1,018	79.6
5 年 度	3,059,000	3,055,018	0	3,982	99.9
比 較 増 減	△ 3,054,000	△ 3,051,036	0	△ 2,964	△ 20.3
増 減 率	△ 99.8	△ 99.9	—	△ 74.4	

都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業の歳入決算額は、3,982 円で、前年度と比較すると 3,051,036 円(99.9%)減少している。これは主に、繰入金 2,974,536 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、繰入金 3,982 円(一般会計繰入金 同額)である。

収入未済額は、651,730 円で、前年度と比較すると同額であり、これは区画整理徴収清算金である。

都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業の歳出決算額は、3,982 円で、前年度と比較すると 3,051,036 円(99.9%)減少している。

支出済額の主なものは、土木費 3,982 円（土地区画整理事業費 同額）である。

前年度と比較して減少した主な事業経費と減少額は、元金の長期債償還元金 3,014,401 円である。

不用額の主なものは、土地区画整理事業費の役務費 1,010 円である。

7 駒形財産区

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		13,113,000	13,112,975	13,112,975	0	0	100.0	100.0
5 年 度		13,157,000	13,156,486	13,156,486	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減		△ 44,000	△ 43,511	△ 43,511	0	0	0.0	0.0
増 減 率		△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	—	—		

歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		13,113,000	55,975	0	13,057,025	0.4
5 年 度		13,157,000	55,907	0	13,101,093	0.4
比 較 増 減		△ 44,000	68	0	△ 44,068	0.0
増 減 率		△ 0.3	0.1	—	△ 0.3	

駒形財産区の歳入決算額は、13,112,975 円で、前年度と比較すると 43,511 円(0.3%)減少している。これは主に、繰越金で 43,651 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 13,100,579 円である。

駒形財産区の歳出決算額は、55,975 円で、前年度と比較すると 68 円(0.1%)増加している。

支出済額の内訳は、総務費 55,975 円（一般管理費 同額）である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、一般管理費 68 円である。

不用額の主なものは、予備費 13,057,000 円である。

8 一ノ木財産区

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		35,721,000	35,721,756	35,721,756	0	0	100.0	100.0
5 年 度		36,174,000	36,173,779	36,173,779	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減		△ 453,000	△ 452,023	△ 452,023	0	0	0.0	0.0
増 減 率		△ 1.3	△ 1.2	△ 1.2	—	—		

歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		35,721,000	514,000	0	35,207,000	1.4
5 年 度		36,174,000	453,075	0	35,720,925	1.3
比 較 増 減		△ 453,000	60,925	0	△ 513,925	0.1
増 減 率		△ 1.3	13.4	—	△ 1.4	

一ノ木財産区の歳入決算額は、35,721,756 円で、前年度と比較すると 452,023 円(1.2%)減少している。これは主に、繰越金で 452,374 円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 35,720,704 円である。

一ノ木財産区の歳出決算額は、514,000 円で、前年度と比較すると 60,925 円(13.4%)増加している。

支出済額の内訳は、諸支出金 350,000 円（一般会計繰出金 同額）、総務費 164,000 円（一般管理費 同額）である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、一般管理費 60,925 円である。

不用額の主なものは、予備費 35,199,000 円である。

9 早稲谷財産区

歳入

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
6 年 度		17,298,000	17,298,584	17,298,584	0	0	100.0	100.0
5 年 度		13,448,000	13,447,834	13,447,834	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減		3,850,000	3,850,750	3,850,750	0	0	0.0	0.0
増 減 率		28.6	28.6	28.6	—	—		

歳出

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		17,298,000	1,336,175	0	15,961,825	7.7
5 年 度		13,448,000	761,400	0	12,686,600	5.7
比 較 増 減		3,850,000	574,775	0	3,275,225	2.0
増 減 率		28.6	75.5	—	25.8	

早稲谷財産区の歳入決算額は、17,298,584 円で、前年度と比較すると 3,850,750 円(28.6%)増加している。これは主に、諸収入で 4,611,910 円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、繰越金 12,686,434 円である。

早稲谷財産区の歳出決算額は、1,336,175 円で、前年度と比較すると 574,775 円(75.5%)増加している。

支出済額の主なものは、諸支出金 1,174,000 円（一般会計繰出金 同額）である。

前年度と比較して増加した主な事業経費と増加額は、諸支出金の一般会計繰出金 554,000 円である。

不用額の主なものは、予備費 15,954,000 円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

本決算年度末における公有財産は、土地 3,848,912.84 m²（うち山林 1,428,448.88 m²）、建物延面積 305,959.35 m²（木造 42,534.78 m²、非木造 263,424.57 m²）、山林（立木）50,132.29 m³、物権 597,465.46 m²、無体財産権 1 件、有価証券 150,070 千円、出資による権利 136,854 千円である。

(1) 土地

行政財産の当初現在高は、2,019,221.94 m²で、本決算年度中において 8,357.11 m²減少した結果、決算年度末現在高は、2,010,864.83 m²である。

普通財産の当初現在高は、1,831,913.80 m²で、本決算年度中において 6,134.21 m²増加した結果、決算年度末現在高は、1,838,048.01 m²である。

(2) 建物

行政財産の当初現在高は、289,873.96 m²で、本決算年度中において 1,963.66 m²減少した結果、決算年度末現在高は、287,910.30 m²である。

普通財産の当初現在高は、16,109.24 m²で、本決算年度中において 1,939.81 m²増加した結果、決算年度末現在高は、18,049.05 m²である。

(3) 山林（立木）

山林の当初現在高は、3,416,836.18 m²で、本決算年度中において増減はなかった。

また、立木の推定蓄積量の当初現在高は、50,109.75 m³で、本決算年度中において 22.54 m³増加した結果、決算年度末現在高は、50,132.29 m³である。

(4) 動産 なし

(5) 物権

物権の当初現在高は、地上権 597,465.46 m²で、本決算年度中において増減はなかった。

(6) 無体財産権

無体財産権の当初現在高は、著作権 1 件で、本決算年度中において増減はなかった。

(7) 有価証券

有価証券の当初現在高は、株券 150,070 千円で、本決算年度中において増減はなかった。

(8) 出資による権利

当初現在高は、136,854 千円で、本決算年度中において増減はなかった。

(9) 不動産の信託の受益権 なし

2 物品

当初現在高は、1,043 件で、本決算年度中において 3 件増加した結果、決算年度末現在高は 1,046 件である。

3 債権

当初現在高は、248,431 千円であったが、本決算年度中において市民税(給与特別徴収 4・5 月分)で 409 千円、篤志奨学資金貸付金で 929 千円減少した結果、決算年度末現在高は 247,093 千円である。

4 基金

(1) 財政調整基金

当初現在高は、有価証券 2,293 千円、現金 876,808 千円で、有価証券は、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同額である。現金は、本決算年度中において 322,860 千円減少した結果、決算年度末現在高は 553,948 千円である。

(2) 減債基金

当初現在高は、現金 819,877 千円で、本決算年度中において 632,392 千円減少した結果、決算年度末現在高は 187,485 千円である。

(3) 庁舎等整備基金

当初現在高は、現金 25,575 千円で、本決算年度中において 13 千円増加した結果、決算年度末現在高は 25,588 千円である。

(4) 山林基金

当初現在高は、山林 736,661 m²、現金 826 千円で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数(同額)である。

(5) 部分林基金

当初現在高は、山林 66,824 m²で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

(6) ふるさと創生事業基金

当初現在高は、現金 128,649 千円で、本決算年度中において 10,666 千円減少した結果、決算年度末現在高は 117,983 千円である。

(7) 人材育成基金

当初現在高は、現金 1,802 千円で、本決算年度中において 991 千円増加した結果、決算年度末現在高は 2,793 千円である。

(8) 国際交流推進基金

当初現在高は、現金 15,789 千円で、本決算年度中において 1,014 千円増加した結果、決算年度末現在高は 16,803 千円である。

(9) 職員退職手当基金

当初現在高は、現金 143,538 千円で、本決算年度中において 139,922 千円減少した結果、決算年度末現在高は 3,616 千円である。

(10) 交通遺児激励金基金

当初現在高は、現金 295 千円で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同額である。

(11) 上ノ山墓地公園管理基金

当初現在高は、現金 32,763 千円で、本決算年度中において 9,672 千円増加した結果、決算年度末現在高は 42,435 千円である。

(12) 社会福祉基金

当初現在高は、現金 11,881 千円で、本決算年度中において 9,716 千円増加した結果、決算年度末現在高は 21,597 千円である。

(13) ふれあい福祉基金

当初現在高は、現金 58,371 千円で、本決算年度中において 26,180 千円減少した結果、決算年度末現在高は 32,191 千円である。

(14) 介護給付費準備基金

当初現在高は、現金 236,268 千円で、本決算年度中において 99,845 千円減少した結果、決算年度末現在高は 136,423 千円である。

(15) 国民健康保険財政調整基金

当初現在高は、現金 20,012 千円で、本決算年度中において 30,010 千円増加した結果、決算年度末現在高は 50,022 千円である。

(16) ふるさと水と土保全基金

当初現在高は、現金 10,053 千円で、本決算年度中において 5 千円増加した結果、決算年度末現在高は 10,058 千円である。

(17) 国営会津北部農業水利事業基金

当初現在高は、現金 390,464 千円で、本決算年度中において 48,069 千円増加した結果、決算年度末現在高は 438,533 千円である。

(18) 教育振興基金

当初現在高は、現金 38,675 千円で、本決算年度中において 10,296 千円減少した結果、決算年度末現在高は 28,379 千円である。

(19) 児童、生徒等通学援助事業基金

当初現在高は、現金 27,455 千円で、本決算年度中において 2,741 千円減少した結果、決算年度末現在高は 24,714 千円である。

(20) 総合体育施設整備基金

当初現在高は、現金 4,220 千円で、本決算年度中において 3,947 千円減少した結果、決算年度末現在高は 273 千円である。

(21) 文化振興基金

当初現在高は、現金 1,605 千円で、本決算年度中において 1 千円増加した結果、決算年度末現在高は 1,606 千円である。

(22) スポーツ振興基金

当初現在高は、現金 4,634 千円で、本決算年度中において 519 千円減少した結果、決算年度末現在高は 4,115 千円である。

(23) ふるさとづくり基金

当初現在高は、現金 115,309 千円で、本決算年度中において 45,596 千円増加した結果、決算年度末現在高は 160,905 千円である。

(24) 地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金

当初現在高は、現金 55,599 千円で、本決算年度中において 10,588 千円減少した結果、決算年度末現在高は 45,011 千円である。

(25) 災害対策基金

当初現在高は、現金 274 千円で、本決算年度中において 213 千円減少した結果、決算年度末現在高は 61 千円である。

(26) 過疎地域持続的発展特別事業基金

当初現在高は、現金 209,459 千円で、本決算年度中において 13,818 千円減少した結果、決算年度末現在高は 195,641 千円である。

(27) まち・ひと・しごと創生基金

当初現在高は、現金 931 千円で、本決算年度中において全額を一般会計へ繰り出し、当該基金は廃止となった。

(28) 森林環境基金

当初現在高は、現金 66,499 千円で、本決算年度中において 29,622 千円増加した結果、決算年度末現在高は 96,121 千円である。

(29) 国営雄国山麓農業水利事業基金

当初現在高は、現金 85,503 千円で、本決算年度中において 28,502 千円増加した結果、決算年度末現在高は 114,005 千円である。

(30) 高額療養費貸付基金

当初現在高は、現金 7,371 千円で、本決算年度中において 4 千円増加した結果、決算年度末現在高は 7,375 千円である。

(31) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当初現在高は、現金 27,427 千円で、本決算年度中において 4,369 千円増加した結果、決算年度末現在高は 31,796 千円である。

(32) 篤志奨学資金貸付基金

当初現在高は、現金 78,334 千円で、本決算年度中において 980 千円増加した結果、決算年度末現在高は 79,314 千円である。

(33) 屋内子ども遊び場遊具等整備基金

当初現在高は、現金 4,000 千円で、本決算年度中において 1,201 千円増加した結果、決算年度末現在高は 5,201 千円である。

(34) 学校施設整備基金

学校施設整備基金積立金により設置された基金であり、決算年度末現在高は 774 千円である。

5 財産区

(1) 慶徳財産区

公有財産の当初現在高は、土地 100,048.00 m²（山林）で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

(2) 岩月財産区

公有財産の当初現在高は、土地 308,903.00 m²（山林）で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

(3) 駒形財産区

公有財産の当初現在高は、土地 22,753.00 m²（畑及び原野）で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

(4) 一ノ木財産区

公有財産の当初現在高は、土地 4,292,081.00 m²（山林及び原野）で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

(5) 早稲谷財産区

公有財産の当初現在高は、土地 3,636,835.00 m²（山林及び原野）で、本決算年度中において増減がなく、決算年度末現在高は同数である。

令和6年度喜多方市各基金運用状況審査意見

第1 審査の基準

喜多方市監査基準に準拠

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和6年度喜多方市高額療養費貸付基金
- 2 令和6年度喜多方市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金
- 3 令和6年度喜多方市篤志奨学資金貸付基金

第4 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の基金の運用状況審査の着眼点に基づき審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

審査にあたっては、市長から送付された上記各基金に係る運用状況調書について、各関係帳簿と照合を行うとともに、さらに必要に応じ関係職員から説明を求め、審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局執務室

日 程 令和7年7月7日から同年8月20日まで

第7 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認められた。

第8 運用の状況

各基金の運用状況は、次のとおりである。

1 喜多方市高額療養費貸付基金

(1) 総括

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
	千円	千円	千円	
現 金	7,371	4	7,375	

(2) 事項別明細書

決 算 年 度 中 運 用 状 況					
収 入 額		円	支 出 額		円
	前年度繰越額	7,371,848		貸付金	0
	貸付償還金	0			
	預金利子	3,875			
	計	7,375,723		計	0

この基金は、療養に要する著しく高額な費用の財源として必要な資金を貸し付ける事業を実施する者に貸し付けるために要する資金に充てるため設置されているもので、決算年度末現在高は7,375千円である。

決算年度中の運用状況は、収入額7,375,723円で、その内訳は前年度繰越額7,371,848円、預金利子3,875円である。支出はなかった。

2 喜多方市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

(1) 総括

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
	千円	千円	千円	
現 金	27,427	4,369	31,796	

(2) 事項別明細書

決 算 年 度 中 運 用 状 況					
収 入 額		円	支 出 額		円
	前年度繰越額	27,427,613		貸付金	750,816
	貸付償還金	5,096,715		その他	0
	預金利子	23,265			
	計	32,547,593		計	750,816

この基金は、高齢者等に対する肉用の雌牛の貸付けに関する事業に要する資金に充てるため設置されているもので、決算年度末現在高は31,796千円である。

決算年度中の運用状況は、収入額32,547,593円で、その内訳は前年度繰越額27,427,613円、貸付償還金5,096,715円、預金利子23,265円である。支出額は750,816円で貸付金である。

3 喜多方市篤志奨学資金貸付基金

(1) 総括

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘 要
	千円	千円	千円	
現 金	78,334	980	79,314	

(2) 事項別明細書

決 算 年 度 中 運 用 状 況					
収 入 額		円	支 出 額		円
	前 年 度 繰 越 額	78,334,544		貸 付 金	1,200,000
	貸 付 償 還 金	2,129,000			
	預 金 利 子	50,784			
	計	80,514,328		計	1,200,000

この基金は、篤志家からの寄附金を奨学資金の貸与のための資金として積み立てるため、及び当該資金に充てるため設置されているもので、決算年度末現在高は79,314千円である。

決算年度中の運用状況は、収入額80,514,328円で、その内訳は前年度繰越額78,334,544円、貸付償還金2,129,000円、預金利子50,784円である。支出額は1,200,000円で貸付金である。

令和 6 年 度

決 算 審 査 資 料

目

次

1	歳入歳出総括表	44
2	一般会計における自主財源及び依存財源内訳表	46
3	各会計款別歳入一覧表	47
4	市税収入状況表・市税収入年度比較表	53
5	各会計款別歳出一覧表	55
6	一般会計款別歳入歳出年度別比較表	59
7	特別会計款別歳入歳出年度別比較表	61
8	一般会計歳出節別年度比較表	69
9	一般会計負担金及び補助金等に関する調	70
10	各会計収支実績及び資金運用状況	71

歳 入 歳 出

<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1; text-align: center;">区 分</div> <div style="flex: 1; text-align: center;">歳 入</div> </div>				
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,545,287,378	2,325,450	29,542,961,928
特 別 会 計		11,746,167,326	1,561,555,838	10,184,611,488
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,961,925,162	477,575,425	4,484,349,737
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	644,368,949	187,564,249	456,804,700
	介 護 保 険 事 業	5,916,739,719	894,814,900	5,021,924,819
	公 有 林 整 備 事 業	4,750,362	694,182	4,056,180
	工 業 団 地 造 成 事 業	152,245,837	903,100	151,342,737
	都市計画事業塩川駅西 土地地区画整理事業	3,982	3,982	0
	駒 形 財 産 区	13,112,975	0	13,112,975
	一 ノ 木 財 産 区	35,721,756	0	35,721,756
	早 稲 谷 財 産 区	17,298,584	0	17,298,584
合 計		41,291,454,704	1,563,881,288	39,727,573,416

(注) 重複計算控除額は、他会計間の繰入金（歳入）、繰出金（歳出）である。

総括表

(単位：円)

歳 出			差引額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
29,153,240,860	1,561,555,838	27,591,685,022	392,046,518	1,951,276,906
11,401,511,768	2,325,450	11,399,186,318	344,655,558	△1,214,574,830
4,890,212,795	0	4,890,212,795	71,712,367	△405,863,058
641,546,249	0	641,546,249	2,822,700	△184,741,549
5,833,672,864	801,450	5,832,871,414	83,066,855	△810,946,595
4,750,362	0	4,750,362	0	△694,182
29,419,366	0	29,419,366	122,826,471	121,923,371
3,982	0	3,982	0	△3,982
55,975	0	55,975	13,057,000	13,057,000
514,000	350,000	164,000	35,207,756	35,557,756
1,336,175	1,174,000	162,175	15,962,409	17,136,409
40,554,752,628	1,563,881,288	38,990,871,340	736,702,076	736,702,076

一般会計における自主財源及び依存財源内訳表

財源別 区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市 税	4,823,609,792	16.3	5,003,587,241	16.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	91,014,190	0.3	96,139,609	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	242,761,519	0.8	257,818,036	0.9
	財 産 収 入	45,709,054	0.2	37,927,316	0.1
	寄 附 金	191,130,505	0.6	124,463,720	0.4
	繰 入 金	1,669,400,703	5.7	1,673,349,233	5.6
	繰 越 金	437,554,281	1.5	796,499,751	2.7
	諸 収 入	750,320,611	2.5	524,540,662	1.8
	計	8,251,500,655	27.9	8,514,325,568	28.6
依存財源	地 方 譲 与 税	299,109,000	1.0	290,902,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,785,000	0.0	1,401,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	28,409,000	0.1	18,607,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	36,687,000	0.1	20,150,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	99,108,000	0.3	105,227,000	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,158,437,000	3.9	1,140,101,000	3.8
	環 境 性 能 割 交 付 金	24,730,000	0.1	23,237,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	219,426,000	0.8	43,914,000	0.1
	地 方 交 付 税	11,159,417,000	37.8	10,360,383,000	34.9
	交通安全対策特別交付金	4,433,000	0.0	4,563,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,012,306,847	13.6	4,456,275,501	15.0
	県 支 出 金	2,480,897,876	8.4	2,690,820,864	9.1
	市 債	1,769,041,000	6.0	2,026,749,000	6.8
	計	21,293,786,723	72.1	21,182,330,365	71.4
合 計		29,545,287,378	100.0	29,696,655,933	100.0

各 会 計 款 別

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	1 市税	4,833,026,000	15.6	4,985,187,014	16.2	103.1
	2 地方譲与税	292,090,000	1.0	299,109,000	1.0	102.4
	3 利子割交付金	2,129,000	0.0	1,785,000	0.0	83.8
	4 配当割交付金	17,155,000	0.1	28,409,000	0.1	165.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,710,000	0.0	36,687,000	0.1	249.4
	6 法人事業税交付金	97,975,000	0.3	99,108,000	0.3	101.2
	7 地方消費税交付金	1,158,437,000	3.7	1,158,437,000	3.8	100.0
	8 環境性能割交付金	27,393,000	0.1	24,730,000	0.1	90.3
	9 地方特例交付金	214,841,000	0.7	219,426,000	0.7	102.1
	10 地方交付税	11,159,417,000	36.0	11,159,417,000	36.3	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	5,324,000	0.0	4,433,000	0.0	83.3
	12 分担金及び負担金	88,434,000	0.3	93,112,400	0.3	105.3
	13 使用料及び手数料	240,794,000	0.8	255,180,751	0.8	106.0
	14 国庫支出金	4,354,768,552	14.1	4,546,713,721	14.8	104.4
	15 県支出金	3,189,848,273	10.3	2,953,537,336	9.6	92.6
	16 財産収入	45,241,000	0.1	45,709,054	0.1	101.0
	17 寄附金	189,621,000	0.6	191,130,505	0.6	100.8
	18 繰入金	1,678,454,000	5.4	1,669,400,703	5.5	99.5
	19 繰越金	437,554,010	1.4	437,554,281	1.4	100.0
	20 諸収入	719,356,190	2.3	757,289,628	2.5	105.3
	21 市債	2,221,141,000	7.2	1,769,041,000	5.8	79.6
	小 計	30,987,709,025	100.0	30,735,397,393	100.0	99.2
特 別 会 計	1 国民健康保険税	798,907,000	15.7	927,688,175	18.2	116.1
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	22,900	0.0	2,290.0
	3 国庫支出金	7,835,000	0.2	7,803,000	0.2	99.6
	4 県支出金	3,737,103,000	73.5	3,609,436,019	71.0	96.6
	5 財産収入	11,000	0.0	10,064	0.0	91.5
	6 繰入金	508,067,000	10.0	497,575,425	9.8	97.9
	7 繰越金	18,119,000	0.3	32,866,799	0.6	181.4
	8 諸収入	13,088,000	0.3	11,953,934	0.2	91.3
	計	5,083,131,000	100.0	5,087,356,316	100.0	100.1

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に 対 する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 割合
4,823,609,792	16.3	99.8	96.8	17,871,964	100.0	0.3	143,705,258	12.2	2.9
299,109,000	1.0	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,785,000	0.0	83.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,409,000	0.1	165.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
36,687,000	0.1	249.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99,108,000	0.3	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,158,437,000	3.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
24,730,000	0.1	90.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
219,426,000	0.8	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,159,417,000	37.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,433,000	0.0	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
91,014,190	0.3	102.9	97.7	0	0.0	0.0	2,098,210	0.2	2.3
242,761,519	0.8	100.8	95.1	0	0.0	0.0	12,419,232	1.1	4.9
4,012,306,847	13.6	92.1	88.2	0	0.0	0.0	534,406,874	45.6	11.8
2,480,897,876	8.4	77.8	84.0	0	0.0	0.0	472,639,460	40.3	16.0
45,709,054	0.2	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
191,130,505	0.6	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,669,400,703	5.7	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
437,554,281	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
750,320,611	2.5	104.3	99.1	0	0.0	0.0	6,969,017	0.6	0.9
1,769,041,000	6.0	79.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,545,287,378	100.0	95.3	96.1	17,871,964	100.0	0.1	1,172,238,051	100.0	3.8
802,279,721	16.2	100.4	86.5	9,951,237	100.0	1.1	115,457,217	100.0	12.4
200	0.0	20.0	0.9	0	0.0	0.0	22,700	0.0	99.1
7,803,000	0.2	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,609,436,019	72.7	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,064	0.0	91.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
497,575,425	10.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
32,866,799	0.7	181.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,953,934	0.2	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,961,925,162	100.0	97.6	97.5	9,951,237	100.0	0.2	115,479,917	100.0	2.3

各 会 計 款 別

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
特別 会計	後期 高齢者 医療事業	1 後期高齢者医療保険料	453,946,000	70.3	460,269,460	70.7	101.4
		2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		3 繰入金	187,646,000	29.1	187,564,249	28.8	100.0
		4 繰越金	1,164,000	0.2	1,164,200	0.2	100.0
		5 諸収入	2,347,000	0.4	2,079,900	0.3	88.6
		計	645,104,000	100.0	651,077,809	100.0	100.9
	介護 保険事業	1 保険料	1,053,989,000	17.7	1,098,398,026	18.4	104.2
		2 使用料及び手数料	2,000	0.0	500	0.0	25.0
		3 国庫支出金	1,381,695,000	23.2	1,374,748,844	23.1	99.5
		4 支払基金交付金	1,473,969,000	24.7	1,470,947,000	24.7	99.8
		5 県支出金	847,905,000	14.2	839,201,326	14.1	99.0
		6 財産収入	4,000	0.0	130,649	0.0	著増
		7 繰入金	1,054,250,000	17.7	1,024,814,900	17.2	97.2
		8 繰越金	149,025,000	2.5	149,025,303	2.5	100.0
		9 諸収入	45,000	0.0	49,100	0.0	109.1
		計	5,960,884,000	100.0	5,957,315,648	100.0	99.9
	公有 林整備 事業	1 県支出金	2,994,000	63.0	2,994,000	63.0	100.0
		2 財産収入	312,000	6.5	312,180	6.6	100.1
		3 繰入金	697,000	14.7	694,182	14.6	—
		4 諸収入	750,000	15.8	750,000	15.8	100.0
		計	4,753,000	100.0	4,750,362	100.0	99.9
	造成 事業 団	1 財産収入	30,348,000	19.9	30,348,327	19.9	—
		2 繰入金	904,000	0.6	903,100	0.6	99.9
		4 繰越金	120,994,000	79.5	120,994,410	79.5	100.0
		計	152,246,000	100.0	152,245,837	100.0	100.0
	地区 画整 理事 業地	2 繰入金	4,000	80.0	3,982	0.6	99.6
		4 諸収入	1,000	20.0	651,730	99.4	著増
		計	5,000	100.0	655,712	100.0	著増

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調 定 額 に 対 する 割 合
453,560,600	70.4	99.9	98.5	280,300	100.0	0.1	6,428,560	100.0	1.4
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
187,564,249	29.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,164,200	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,079,900	0.3	88.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
644,368,949	100.0	99.9	99.0	280,300	100.0	0.0	6,428,560	100.0	1.0
1,057,822,597	17.9	100.4	96.3	60,184	100.0	0.0	40,515,245	100.0	3.7
0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500	0.0	100.0
1,374,748,844	23.2	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,470,947,000	24.9	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
839,201,326	14.2	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
130,649	0.0	著増	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,024,814,900	17.3	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
149,025,303	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
49,100	0.0	109.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,916,739,719	100.0	99.3	99.3	60,184	100.0	0.0	40,515,745	100.0	0.7
2,994,000	63.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
312,180	6.6	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
694,182	14.6	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
750,000	15.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,750,362	100.0	99.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
30,348,327	19.9	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
903,100	0.6	99.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
120,994,410	79.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
152,245,837	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,982	100.0	99.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	—	0.0	651,730	100.0	100.0
3,982	100.0	79.6	0.6	0	—	0.0	651,730	100.0	99.4

各 会 計 款 別

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する合 割
特 別 会 計	駒形財産区	1 財産収入	12,000	0.1	12,000	0.1	100.0
		3 繰越金	13,100,000	99.9	13,100,579	99.9	100.0
		4 諸収入	1,000	0.0	396	0.0	39.6
		計	13,113,000	100.0	13,112,975	100.0	100.0
	一ノ木財産区	1 財産収入	0	0.0	0	0.0	—
		2 繰越金	35,720,000	100.0	35,720,704	100.0	100.0
		3 諸収入	1,000	0.0	1,052	0.0	105.2
		計	35,721,000	100.0	35,721,756	100.0	100.0
	早稲谷財産区	1 財産収入	0	0.0	0	0.0	—
		2 繰越金	12,686,000	73.3	12,686,434	73.3	100.0
		3 諸収入	4,612,000	26.7	4,612,150	26.7	100.0
		計	17,298,000	100.0	17,298,584	100.0	100.0
	小計		11,912,255,000		11,919,534,999		100.1
	合計		42,899,964,025		42,654,932,392		99.4

歳 入 一 覧 表

(単位：円、％)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額に 対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額に 対する 割合
12,000	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,100,579	99.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
396	0.0	39.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
13,112,975	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
35,720,704	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,052	0.0	105.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
35,721,756	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	—	—	0	—	—	0	—	—
12,686,434	73.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,612,150	26.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
17,298,584	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
11,746,167,326		98.6	98.5	10,291,721		0.1	163,075,952		1.4
41,291,454,704		96.3	96.8	28,163,685		0.1	1,335,314,003		3.1

市 税 収 入

税目別 区分	予算現額	調 定 額			収 入	
		現年度分	繰越分	計	現年度分	繰越分
市 民 税	1,843,400,000	1,848,305,651	38,885,975	1,887,191,626	1,826,670,982	11,111,554
固 定 資 産 税	2,398,427,000	2,410,736,600	90,833,683	2,501,570,283	2,379,405,860	15,712,523
軽 自 動 車 税	191,797,000	192,744,100	5,320,088	198,064,188	191,119,400	1,228,556
市 た ば こ 税	355,439,000	355,101,967		355,101,967	355,101,967	
入 湯 税	43,963,000	43,258,950	0	43,258,950	43,258,950	0
計	4,833,026,000	4,850,147,268	135,039,746	4,985,187,014	4,795,557,159	28,052,633
国民健康保険税	798,907,000	807,590,700	120,097,475	927,688,175	778,642,683	23,637,038

市 税 収 入

税目別 区分	調 定 額		前年度対比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
市 民 税	(現) 1,848,305,651	(現) 2,013,669,882	△165,364,231	△ 8.2
	(繰) 38,885,975	(繰) 39,791,462	△905,487	△ 2.3
固 定 資 産 税	(現) 2,410,736,600	(現) 2,407,601,400	3,135,200	0.1
	(繰) 90,833,683	(繰) 90,724,292	109,391	0.1
軽 自 動 車 税	(現) 192,744,100	(現) 192,173,200	570,900	0.3
	(繰) 5,320,088	(繰) 5,058,810	261,278	5.2
市 た ば こ 税	(現) 355,101,967	(現) 363,199,036	△8,097,069	△ 2.2
入 湯 税	(現) 43,258,950	(現) 43,239,000	19,950	0.0
	(繰) 0	(繰) 0	0	—
計	(現) 4,850,147,268	(現) 5,019,882,518	△169,735,250	△ 3.4
	(繰) 135,039,746	(繰) 135,574,564	△534,818	△ 0.4
合 計	4,985,187,014	5,155,457,082	△170,270,068	△ 3.3
国民健康保険税	(現) 807,590,700	(現) 768,574,900	39,015,800	5.1
	(繰) 120,097,475	(繰) 124,259,857	△4,162,382	△ 3.3
計	927,688,175	892,834,757	34,853,418	3.9

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額			収入未済額		
計	予算額 対比	現調定額 対比	構成比 成率	現年度分	繰越分	計	現年度分	繰越分	計
1,837,782,536	99.7	97.4	38.1	184,450	2,106,819	2,291,269	21,450,219	25,667,602	47,117,821
2,395,118,383	99.9	95.7	49.6	6,234,221	9,031,674	15,265,895	25,096,519	66,089,486	91,186,005
192,347,956	100.3	97.1	4.0	38,500	276,300	314,800	1,586,200	3,815,232	5,401,432
355,101,967	99.9	100.0	7.4	0		0	0	0	0
43,258,950	98.4	100.0	0.9	0	0	0	0	0	0
4,823,609,792	99.8	96.8	100.0	6,457,171	11,414,793	17,871,964	48,132,938	95,572,320	143,705,258
802,279,721	100.4	86.5		0	9,951,237	9,951,237	28,948,017	86,509,200	115,457,217

年 度 比 較 表

(単位：円、%)

収入済額		前年度対比		収 入 率	
令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
1,826,670,982	2,002,014,292	△175,343,310	△ 8.8	98.8	99.4
11,111,554	10,806,823	304,731	2.8	28.6	27.2
2,379,405,860	2,380,352,321	△946,461	0.0	98.7	98.9
15,712,523	12,385,034	3,327,489	26.9	17.3	13.7
191,119,400	190,636,790	482,610	0.3	99.2	99.2
1,228,556	953,945	274,611	28.8	23.1	18.9
355,101,967	363,199,036	△8,097,069	△ 2.2	100.0	100.0
43,258,950	43,239,000	19,950	0.0	100.0	100.0
0	0	0	—	—	—
4,795,557,159	4,979,441,439	△183,884,280	△ 3.7	98.9	99.2
28,052,633	24,145,802	3,906,831	16.2	20.8	17.8
4,823,609,792	5,003,587,241	△179,977,449	△ 3.6	96.8	97.1
778,642,683	740,421,573	38,221,110	5.2	96.4	96.3
23,637,038	21,512,158	2,124,880	9.9	19.7	17.3
802,279,721	761,933,731	40,345,990	5.3	86.5	85.4

各 会 計 款 別

会計別	区 分		予 算 現 額		支 出 済 額		
	款 別		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
一般会計	1 議会費		242,945,000	0.8	240,887,394	0.8	99.2
	2 総務費		4,129,283,625	13.3	4,085,195,089	14.0	98.9
	3 民生費		8,293,397,000	26.8	8,073,354,735	27.7	97.3
	4 衛生費		2,936,071,000	9.5	2,887,991,186	9.9	98.4
	5 労働費		19,188,000	0.1	18,906,449	0.1	98.5
	6 農林水産業費		1,273,667,000	4.1	1,264,743,996	4.3	99.3
	7 商工費		1,296,891,000	4.2	1,156,131,213	4.0	89.2
	8 土木費		4,182,449,000	13.5	3,839,206,732	13.2	91.8
	9 消防費		1,225,568,300	4.0	1,221,648,000	4.2	99.7
	10 教育費		3,700,021,000	11.9	3,325,251,807	11.4	89.9
	11 災害復旧費		1,288,514,100	4.1	645,520,225	2.2	50.1
	12 公債費		2,394,727,000	7.7	2,394,404,034	8.2	100.0
	14 予備費		4,987,000	0.0	0	0.0	0.0
	小 計		30,987,709,025	100.0	29,153,240,860	100.0	94.1
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	115,524,000	2.3	113,231,276	2.3	98.0
		2 保険給付費	3,663,678,000	72.1	3,526,586,732	72.1	96.3
		3 国民健康保険事業費納付金	1,146,389,000	22.6	1,146,387,712	23.5	100.0
		4 保健事業費	48,823,000	0.9	48,081,811	1.0	98.5
		5 基金積立金	50,011,000	1.0	50,010,064	1.0	100.0
		6 諸支出金	6,692,000	0.1	5,915,200	0.1	88.4
		7 予備費	52,014,000	1.0	0	0.0	0.0
		計	5,083,131,000	100.0	4,890,212,795	100.0	96.2
	後期高齢者医療事業	1 総務費	4,901,000	0.8	4,820,032	0.8	98.3
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	637,999,000	98.9	634,780,017	98.9	99.5
		3 諸支出金	2,202,000	0.3	1,946,200	0.3	88.4
		4 予備費	2,000	0.0	0	0.0	0.0
		計	645,104,000	100.0	641,546,249	100.0	99.4

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	0.0	0.0	2,057,606	0.3	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	44,088,536	7.2	1.1
0	47,082,431	0	47,082,431	3.9	0.6	172,959,834	28.1	2.1
0	10,142,000	0	10,142,000	0.8	0.3	37,937,814	6.2	1.3
0	0	0	0	0.0	0.0	281,551	0.0	1.5
0	789,800	0	789,800	0.1	0.1	8,133,204	1.3	0.6
0	104,380,700	0	104,380,700	8.6	8.0	36,379,087	5.9	2.8
0	294,471,431	0	294,471,431	24.1	7.0	48,770,837	7.9	1.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,920,300	0.6	0.3
0	265,000,000	0	265,000,000	21.7	7.1	109,769,193	17.9	3.0
0	497,355,000	0	497,355,000	40.8	38.6	145,638,875	23.7	11.3
0	0	0	0	0.0	0.0	322,966	0.1	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	4,987,000	0.8	100.0
0	1,219,221,362	0	1,219,221,362	100.0	3.9	615,246,803	100.0	2.0
0	0	0	0	—	0.0	2,292,724	1.2	2.0
0	0	0	0	—	0.0	137,091,268	71.1	3.7
0	0	0	0	—	0.0	1,288	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	741,189	0.4	1.5
0	0	0	0	—	0.0	936	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	776,800	0.4	11.6
0	0	0	0	—	0.0	52,014,000	26.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	192,918,205	100.0	3.8
0	0	0	0	—	0.0	80,968	2.3	1.7
0	0	0	0	—	0.0	3,218,983	90.5	0.5
0	0	0	0	—	0.0	255,800	7.2	11.6
0	0	0	0	—	0.0	2,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	3,557,751	100.0	0.6

各 会 計 款 別

会計別		区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
			金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予算現額 に対する 割合
特別 会計	介護 保険 事業	1 総務費	161,328,000	2.7	158,820,955	2.7	98.4
		2 保険給付費	5,355,080,000	89.8	5,262,483,927	90.2	98.3
		3 地域支援事業費	278,938,000	4.7	272,392,438	4.7	97.7
		4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
		5 保健福祉事業費	1,033,000	0.0	907,845	0.0	87.9
		6 基金積立金	30,156,000	0.5	30,154,443	0.5	100.0
		7 諸支出金	109,960,000	1.9	108,913,256	1.9	99.0
		8 予備費	24,388,000	0.4	0	0.0	0.0
		計	5,960,884,000	100.0	5,833,672,864	100.0	97.9
	整備 備有 事業 林業	1 農林水産業費	4,753,000	100.0	4,750,362	100.0	99.9
		4 予備費	0	0.0	0	0.0	—
		計	4,753,000	100.0	4,750,362	100.0	99.9
	造工 成業 事団 業地	2 総務費	904,000	0.6	903,100	3.1	99.9
		3 公債費	28,517,000	18.7	28,516,266	96.9	100.0
		4 予備費	122,825,000	80.7	0	0.0	0.0
		計	152,246,000	100.0	29,419,366	100.0	19.3
	整主理 地川 事区 業画西	1 土木費	5,000	100.0	3,982	100.0	79.6
		計	5,000	100.0	3,982	100.0	79.6
	駒形 財産 区	1 総務費	56,000	0.4	55,975	100.0	100.0
		2 予備費	13,057,000	99.6	0	0.0	0.0
		計	13,113,000	100.0	55,975	100.0	0.4
	財一 産ノ 区木	1 総務費	172,000	0.5	164,000	31.9	95.3
		2 諸支出金	350,000	1.0	350,000	68.1	100.0
		3 予備費	35,199,000	98.5	0	0.0	0.0
		計	35,721,000	100.0	514,000	100.0	1.4
	財早 産稲 区谷	1 総務費	170,000	1.0	162,175	12.1	95.4
		2 諸支出金	1,174,000	6.8	1,174,000	87.9	100.0
		3 予備費	15,954,000	92.2	0	0.0	0.0
		計	17,298,000	100.0	1,336,175	100.0	7.7
	小 計		11,912,255,000		11,401,511,768		95.7
	合 計		42,899,964,025		40,554,752,628		94.5

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	0	—	0.0	2,507,045	2.0	1.6
0	0	0	0	—	0.0	92,596,073	72.8	1.7
0	0	0	0	—	0.0	6,545,562	5.1	2.3
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	125,155	0.1	12.1
0	0	0	0	—	0.0	1,557	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	1,046,744	0.8	1.0
0	0	0	0	—	0.0	24,388,000	19.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	127,211,136	100.0	2.1
0	0	0	0	—	0.0	2,638	100.0	0.1
0	0	0	0	—	—	0	0.0	—
0	0	0	0	—	0.0	2,638	100.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	900	0.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	734	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	122,825,000	100.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	122,826,634	100.0	80.7
0	0	0	0	—	0.0	1,018	100.0	20.4
0	0	0	0	—	0.0	1,018	100.0	20.4
0	0	0	0	—	0.0	25	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	13,057,000	100.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	13,057,025	100.0	99.6
0	0	0	0	—	0.0	8,000	0.0	4.7
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	35,199,000	100.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	35,207,000	100.0	98.6
0	0	0	0	—	0.0	7,825	0.0	4.6
0	0	0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	15,954,000	100.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	15,961,825	100.0	92.3
0	0	0	0		0.0	510,743,232		4.3
0	1,219,221,362	0	1,219,221,362		2.9	1,125,990,035		2.6

一 般 会 計 款 別 歳 入

区分 款別	収入済額又は支出済額		前年度対比	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
市税	4,823,609,792	5,003,587,241	△179,977,449	△3.6
地方譲与税	299,109,000	290,902,000	8,207,000	2.8
利子割交付金	1,785,000	1,401,000	384,000	27.4
配当割交付金	28,409,000	18,607,000	9,802,000	52.7
株式等譲渡所得割交付金	36,687,000	20,150,000	16,537,000	82.1
法人事業税交付金	99,108,000	105,227,000	△6,119,000	△5.8
地方消費税交付金	1,158,437,000	1,140,101,000	18,336,000	1.6
環境性能割交付金	24,730,000	23,237,000	1,493,000	6.4
地方特例交付金	219,426,000	43,914,000	175,512,000	399.7
地方交付税	11,159,417,000	10,360,383,000	799,034,000	7.7
交通安全対策特別交付金	4,433,000	4,563,000	△130,000	△2.8
分担金及び負担金	91,014,190	96,139,609	△5,125,419	△5.3
使用料及び手数料	242,761,519	257,818,036	△15,056,517	△5.8
国庫支出金	4,012,306,847	4,456,275,501	△443,968,654	△10.0
県支出金	2,480,897,876	2,690,820,864	△209,922,988	△7.8
財産収入	45,709,054	37,927,316	7,781,738	20.5
寄附金	191,130,505	124,463,720	66,666,785	53.6
繰入金	1,669,400,703	1,673,349,233	△3,948,530	△0.2
繰越金	437,554,281	796,499,751	△358,945,470	△45.1
諸収入	750,320,611	524,540,662	225,779,949	43.0
市債	1,769,041,000	2,026,749,000	△257,708,000	△12.7
歳入計	29,545,287,378	29,696,655,933	△151,368,555	△0.5
議会費	240,887,394	237,364,104	3,523,290	1.5
総務費	4,085,195,089	3,634,264,644	450,930,445	12.4
民生費	8,073,354,735	8,349,480,877	△276,126,142	△3.3
衛生費	2,887,991,186	2,895,940,346	△7,949,160	△0.3
労働費	18,906,449	18,690,262	216,187	1.2
農林水産業費	1,264,743,996	1,424,573,382	△159,829,386	△11.2
商工費	1,156,131,213	1,429,419,030	△273,287,817	△19.1
土木費	3,839,206,732	3,688,406,110	150,800,622	4.1
消防費	1,221,648,000	1,075,079,951	146,568,049	13.6
教育費	3,325,251,807	2,822,523,867	502,727,940	17.8
災害復旧費	645,520,225	1,338,547,906	△693,027,681	△51.8
公債費	2,394,404,034	2,344,811,173	49,592,861	2.1
予備費	0	0	0	—
歳出計	29,153,240,860	29,259,101,652	△105,860,792	△0.4
歳入歳出差引額	392,046,518	437,554,281	△45,507,763	△10.4

歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位:円、%)

構成比率		予算現額対割合		調定額対割合	
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
16.3	16.8	99.8	100.5	96.8	97.1
1.0	1.0	102.4	98.4	100.0	100.0
0.0	0.0	83.8	99.1	100.0	100.0
0.1	0.1	165.6	128.8	100.0	100.0
0.1	0.1	249.4	159.2	100.0	100.0
0.3	0.4	101.2	103.7	100.0	100.0
3.9	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	90.3	107.2	100.0	100.0
0.8	0.1	102.1	100.2	100.0	100.0
37.8	34.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	83.3	77.0	100.0	100.0
0.3	0.3	102.9	104.2	97.7	98.0
0.8	0.9	100.8	103.5	95.1	95.1
13.6	15.0	92.1	97.1	88.2	96.5
8.4	9.1	77.8	67.6	84.0	68.3
0.2	0.1	101.0	102.3	100.0	100.0
0.6	0.4	100.8	100.0	100.0	100.0
5.7	5.6	99.5	99.0	100.0	100.0
1.5	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
2.5	1.8	104.3	100.7	99.1	96.9
6.0	6.8	79.6	80.0	100.0	100.0
100.0	100.0	95.3	94.0	96.1	94.9
0.8	0.8	99.2	98.9		
14.0	12.4	98.9	98.8		
27.7	28.5	97.3	98.4		
9.9	9.9	98.4	96.0		
0.1	0.1	98.5	98.5		
4.3	4.9	99.3	99.3		
4.0	4.9	89.2	93.0		
13.2	12.6	91.8	96.0		
4.2	3.7	99.7	97.8		
11.4	9.6	89.9	86.4		
2.2	4.6	50.1	54.5		
8.2	8.0	100.0	100.0		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	94.1	92.6		

特 別 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収入済額又は支出済額		前年度対比	
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	国民健康保険税	802,279,721	761,933,731	40,345,990	5.3
	使用料及び手数料	200	0	200	—
	国庫支出金	7,803,000	205,000	7,598,000	著増
	県支出金	3,609,436,019	3,900,283,562	△290,847,543	△7.5
	財産収入	10,064	4,464	5,600	125.4
	繰入金	497,575,425	508,874,980	△11,299,555	△2.2
	繰越金	32,866,799	65,479,458	△32,612,659	△49.8
	諸収入	11,953,934	15,065,932	△3,111,998	△20.7
	市債	0	0	0	—
	歳入計	4,961,925,162	5,251,847,127	△289,921,965	△5.5
	総務費	113,231,276	105,758,124	7,473,152	7.1
	保険給付費	3,526,586,732	3,825,209,444	△298,622,712	△7.8
	国民健康保険事業費納付金	1,146,387,712	1,229,556,314	△83,168,602	△6.8
	保健事業費	48,081,811	51,503,251	△3,421,440	△6.6
	基金積立金	50,010,064	4,464	50,005,600	著増
	諸支出金	5,915,200	6,948,731	△1,033,531	△14.9
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	4,890,212,795	5,218,980,328	△328,767,533	△6.3
	歳入歳出差引額	71,712,367	32,866,799	38,845,568	118.2

歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構成比率		予算現額対割合		調定額対割合	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
16.2	14.5	100.4	99.5	86.5	85.3
0.0	0.0	20.0	0.0	0.9	0.0
0.2	0.0	99.6	512.5	100.0	100.0
72.7	74.3	96.6	99.3	100.0	100.0
0.0	0.0	91.5	223.2	100.0	100.0
10.0	9.7	97.9	100.0	100.0	100.0
0.7	1.2	181.4	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	91.3	78.5	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	97.6	99.3	97.5	97.6
2.3	2.0	98.0	98.7		
72.1	73.3	96.3	98.8		
23.5	23.6	100.0	100.0		
1.0	1.0	98.5	98.8		
1.0	0.0	100.0	89.3		
0.1	0.1	88.4	86.8		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	96.2	98.7		

特 別 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収入済額又は支出済額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料	453,560,600	422,840,040	30,720,560	7.3
	使用料及び手数料	0	0	0	—
	繰入金	187,564,249	177,905,178	9,659,071	5.4
	繰越金	1,164,200	844,820	319,380	37.8
	諸収入	2,079,900	1,751,400	328,500	18.8
	歳入計	644,368,949	603,341,438	41,027,511	6.8
	総務費	4,820,032	4,829,717	△9,685	△0.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	634,780,017	595,641,721	39,138,296	6.6
	諸支出金	1,946,200	1,705,800	240,400	14.1
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	641,546,249	602,177,238	39,369,011	6.5
	歳入歳出差引額	2,822,700	1,164,200	1,658,500	142.5
介護保険事業	保険料	1,057,822,597	976,866,277	80,956,320	8.3
	使用料及び手数料	0	0	0	—
	国庫支出金	1,374,748,844	1,485,823,364	△111,074,520	△7.5
	支払基金交付金	1,470,947,000	1,449,319,000	21,628,000	1.5
	県支出金	839,201,326	873,843,910	△34,642,584	△4.0
	財産収入	130,649	14,556	116,093	797.6
	繰入金	1,024,814,900	1,028,184,352	△3,369,452	△0.3
	繰越金	149,025,303	122,037,070	26,988,233	22.1
	諸収入	49,100	385,136	△336,036	△87.3
	歳入計	5,916,739,719	5,936,473,665	△19,733,946	△0.3
	総務費	158,820,955	144,576,281	14,244,674	9.9
	保険給付費	5,262,483,927	5,256,517,381	5,966,546	0.1
	地域支援事業費	272,392,438	260,887,319	11,505,119	4.4
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
	保健福祉事業費	907,845	817,072	90,773	11.1
	基金積立金	30,154,443	59,080,067	△28,925,624	△49.0
	諸支出金	108,913,256	65,570,242	43,343,014	66.1
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	5,833,672,864	5,787,448,362	46,224,502	0.8
	歳入歳出差引額	83,066,855	149,025,303	△65,958,448	△44.3

歳 出 年 度 別 比 較 表

(単位：円、%)

構成比率		予算現額対割合		調定額対割合	
令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
70.4	70.1	99.9	99.8	98.5	99.5
0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
29.1	29.5	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.1	100.0	100.1	100.0	100.0
0.3	0.3	88.6	98.3	100.0	100.0
100.0	100.0	99.9	99.9	99.0	99.6
0.8	0.8	98.3	98.5		
98.9	98.9	99.5	99.7		
0.3	0.3	88.4	97.9		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	99.4	99.7		
17.9	16.5	100.4	100.5	96.3	96.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
23.2	25.0	99.5	102.9	100.0	100.0
24.9	24.4	99.8	99.6	100.0	100.0
14.2	14.7	99.0	104.0	100.0	100.0
0.0	0.0	3,266.2	45.5	100.0	100.0
17.3	17.3	97.2	99.2	100.0	100.0
2.5	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	109.1	101.1	100.0	100.0
100.0	100.0	99.3	101.1	99.3	99.3
2.7	2.5	98.4	89.7		
90.2	90.9	98.3	99.3		
4.7	4.5	97.7	97.7		
0.0	0.0	0.0	0.0		
0.0	0.0	87.9	93.3		
0.5	1.0	100.0	100.0		
1.9	1.1	99.0	98.9		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	97.9	98.6		

特 別 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収入済額又は支出済額		前年度対比	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
公有林整備事業	県支出金	2,994,000	3,098,000	△ 104,000	△3.4
	財産収入	312,180	94,380	217,800	230.8
	繰入金	694,182	0	694,182	—
	諸収入	750,000	1,910,000	△ 1,160,000	△60.7
	繰越金	0	2,398	△ 2,398	△100.0
	歳入計	4,750,362	5,104,778	△ 354,416	△6.9
	農林水産業費	4,750,362	5,104,778	△ 354,416	△6.9
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	4,750,362	5,104,778	△ 354,416	△6.9
	歳入歳出差引額	0	0	0	—
工業団地造成事業	財産収入	30,348,327	0	30,348,327	—
	繰入金	903,100	984,500	△ 81,400	△8.3
	県支出金	0	0	0	—
	繰越金	120,994,410	149,459,945	△ 28,465,535	△19.0
	市債	0	0	0	—
	歳入計	152,245,837	150,444,445	1,801,392	1.2
	総務費	903,100	984,500	△ 81,400	△8.3
	公債費	28,516,266	28,465,535	50,731	0.2
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	29,419,366	29,450,035	△ 30,669	△0.1
	歳入歳出差引額	122,826,471	120,994,410	1,832,061	1.5
塩川駅西地区 画整理事業	繰入金	3,982	2,978,518	△ 2,974,536	△99.9
	諸収入	0	76,500	△ 76,500	△100.0
	歳入計	3,982	3,055,018	△ 3,051,036	△99.9
	土木費	3,982	0	3,982	—
	公債費	0	3,055,018	△ 3,055,018	△100.0
	歳出計	3,982	3,055,018	△ 3,051,036	△99.9
	歳入歳出差引額	0	0	0	—

歳出年度別比較表

(単位：円、%)

構成比率		予算現額対割合		調定額対割合	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
63.0	60.7	100.0	100.0	100.0	100.0
6.6	1.8	100.1	88.2	100.0	100.0
14.6	0.0	99.6	—	100.0	—
15.8	37.4	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	79.9	—	100.0
100.0	99.9	99.9	99.7	100.0	100.0
100.0	100.0	99.9	99.7		
0.0	0.0	—	0.0		
100.0	100.0	99.9	99.7		
19.9	0.0	100.0	0.0	100.0	—
0.6	0.7	99.9	—	100.0	100.0
0.0	0.0	—	0.0	—	—
79.5	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	46.4	100.0	100.0
3.1	3.3	99.9	99.9		
96.9	96.7	100.0	100.0		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	19.3	16.8		
100.0	97.5	99.6	99.8	100.0	100.0
0.0	2.5	0.0	100.7	0.0	10.5
100.0	100.0	79.6	99.9	0.6	82.4
100.0	0.0	79.6	0.0		
0.0	100.0	—	100.0		
100.0	100.0	79.6	99.9		

特 別 会 計 款 別 歳 入

会計別	区分 款別	収入済額又は支出済額		前年度対比	
		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
駒形財産区	財産収入	12,000	12,000	0	0.0
	繰越金	13,100,579	13,144,230	△ 43,651	△0.3
	諸収入	396	256	140	54.7
	歳入計	13,112,975	13,156,486	△ 43,511	△0.3
	総務費	55,975	55,907	68	0.1
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	55,975	55,907	68	0.1
	歳入歳出差引額	13,057,000	13,100,579	△ 43,579	△0.3
一ノ木財産区	財産収入	0	0	0	—
	繰越金	35,720,704	36,173,078	△ 452,374	△1.3
	諸収入	1,052	701	351	50.1
	歳入計	35,721,756	36,173,779	△ 452,023	△1.2
	総務費	164,000	103,075	60,925	59.1
	諸支出金	350,000	350,000	0	0.0
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	514,000	453,075	60,925	13.4
	歳入歳出差引額	35,207,756	35,720,704	△ 512,948	△1.4
早稲谷財産区	財産収入	0	0	0	—
	繰越金	12,686,434	13,447,594	△ 761,160	△5.7
	諸収入	4,612,150	240	4,611,910	著増
	歳入計	17,298,584	13,447,834	3,850,750	28.6
	総務費	162,175	141,400	20,775	14.7
	諸支出金	1,174,000	620,000	554,000	89.4
	予備費	0	0	0	—
	歳出計	1,336,175	761,400	574,775	75.5
	歳入歳出差引額	15,962,409	12,686,434	3,275,975	25.8

歳出年度別比較表

(単位：円、%)

構成比率		予算現額対割合		調定額対割合	
令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
99.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	39.6	25.6	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.8		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	0.4	0.4		
0.0	0.0	—	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	105.2	70.1	100.0	—
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
31.9	22.8	95.3	60.3		
68.1	77.2	100.0	100.0		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	1.4	1.3		
0.0	0.0	—	—	—	—
73.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.7	0.0	100.0	24.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
12.1	18.6	95.4	72.9		
87.9	81.4	100.0	100.0		
0.0	0.0	0.0	0.0		
100.0	100.0	7.7	5.7		

一 般 会 計 歳 出 節 別 年 度 比 較 表

(単位：円、%)

区 分 節 別	令和6年度		令和5年度	前年度対比	
	金 額	構成 比率	金 額	増減額	増減率
1 報酬	807,896,488	2.8	723,501,692	84,394,796	11.7
2 給料	2,041,124,600	7.0	2,078,130,621	△ 37,006,021	△ 1.8
3 職員手当等	1,838,370,648	6.3	1,556,282,222	282,088,426	18.1
4 共済費	751,033,110	2.6	754,133,167	△ 3,100,057	△ 0.4
7 報償費	122,046,584	0.4	130,248,973	△ 8,202,389	△ 6.3
8 旅費	47,904,425	0.2	44,815,291	3,089,134	6.9
9 交際費	2,818,262	0.0	2,556,985	261,277	10.2
10 需用費	893,122,829	3.1	856,576,330	36,546,499	4.3
11 役務費	126,215,075	0.4	140,381,168	△ 14,166,093	△ 10.1
12 委託料	4,289,276,717	14.7	3,492,098,063	797,178,654	22.8
13 使用料及び賃借料	532,433,814	1.8	546,941,578	△ 14,507,764	△ 2.7
14 工事請負費	2,371,054,412	8.1	3,169,423,172	△ 798,368,760	△ 25.2
15 原材料費	23,954,559	0.1	30,557,642	△ 6,603,083	△ 21.6
16 公有財産購入費	11,359,159	0.0	53,246,136	△ 41,886,977	△ 78.7
17 備品購入費	172,062,977	0.6	140,370,010	31,692,967	22.6
18 負担金補助及び交付金	5,779,605,434	19.8	6,025,893,855	△ 246,288,421	△ 4.1
19 扶助費	4,234,663,888	14.5	4,086,552,647	148,111,241	3.6
20 貸付金	219,000,000	0.8	219,000,000	0	0.0
21 補償補填及び賠償金	68,940,443	0.2	282,142,426	△ 213,201,983	△ 75.6
22 償還金利子及び割引料	2,507,039,031	8.6	2,523,924,781	△ 16,885,750	△ 0.7
23 投資及び出資金	111,147,044	0.4	201,673,612	△ 90,526,568	△ 44.9
24 積立金	636,941,099	2.2	668,314,891	△ 31,373,792	△ 4.7
26 公課費	3,596,500	0.0	3,407,000	189,500	5.6
27 繰出金	1,561,633,762	5.4	1,528,929,390	32,704,372	2.1
計	29,153,240,860	100.0	29,259,101,652	△ 105,860,792	△ 0.4

一般会計負担金及び補助金等に関する調

(単位：円)

年度区分 款別	令和6年度			令和5年度			増 減		
	負担金	補助金等	計	負担金	補助金等	計	負担金	補助金等	計
1 議会費	634,000	4,740,326	5,374,326	543,000	3,827,946	4,370,946	91,000	912,380	1,003,380
2 総務費	322,753,509	387,599,375	710,352,884	290,186,420	112,386,200	402,572,620	32,567,089	275,213,175	307,780,264
3 民生費	931,900	479,440,855	480,372,755	1,067,200	937,535,948	938,603,148	△ 135,300	△ 458,095,093	△ 458,230,393
4 衛生費	1,332,289,888	242,944,991	1,575,234,879	1,356,268,301	115,467,772	1,471,736,073	△ 23,978,413	127,477,219	103,498,806
5 労働費	760,500	14,476,000	15,236,500	740,000	15,049,000	15,789,000	20,500	△ 573,000	△ 552,500
6 農林水産業費	12,000,829	685,141,117	697,141,946	10,607,546	812,115,532	822,723,078	1,393,283	△ 126,974,415	△ 125,581,132
7 商工費	7,193,465	116,412,017	123,605,482	7,290,314	364,940,524	372,230,838	△ 96,849	△ 248,528,507	△ 248,625,356
8 土木費	821,614,516	19,338,250	840,952,766	679,797,197	16,501,550	696,298,747	141,817,319	2,836,700	144,654,019
9 消防費	1,059,348,750	1,470,861	1,060,819,611	938,381,700	2,822,716	941,204,416	120,967,050	△ 1,351,855	119,615,195
10 教育費	88,572,793	176,139,717	264,712,510	90,210,355	177,181,151	267,391,506	△ 1,637,562	△ 1,041,434	△ 2,678,996
11 災害復旧費	0	5,801,775	5,801,775	0	92,973,483	92,973,483	0	△ 87,171,708	△ 87,171,708
計	3,646,100,150	2,133,505,284	5,779,605,434	3,375,092,033	2,650,801,822	6,025,893,855	271,008,117	△ 517,296,538	△ 246,288,421

各 会 計 収 支 実 績

月別	歳 入		歳 出		収支差引額	収支差引累計額	歳 入 歳 出 外 現 金 差 引 額
	月 計 額	歳 入 総 額 に 対 する 割合	月 計 額	歳 出 総 額 に 対 する 割合			
令6年 4月	2,463,846,337	6.0	1,543,792,209	3.8	920,054,128	920,054,128	81,769,558
5月	2,403,577,116	5.8	2,213,340,723	5.5	190,236,393	1,110,290,521	73,530,158
6月	4,301,485,335	10.4	2,890,323,950	7.1	1,411,161,385	2,521,451,906	86,807,615
7月	1,395,751,214	3.4	2,570,309,442	6.3	△1,174,558,228	1,346,893,678	70,756,337
8月	1,578,334,377	3.8	2,500,446,998	6.2	△922,112,621	424,781,057	73,720,472
9月	4,349,280,404	10.5	3,844,918,309	9.5	504,362,095	929,143,152	72,355,909
10月	2,227,934,486	5.4	3,258,020,867	8.0	△1,030,086,381	△100,943,229	71,512,790
11月	4,221,646,984	10.2	2,671,523,698	6.6	1,550,123,286	1,449,180,057	75,898,832
12月	2,216,883,074	5.4	2,872,799,496	7.1	△655,916,422	793,263,635	87,394,997
令7年 1月	3,041,195,413	7.4	3,988,100,223	9.8	△946,904,810	△153,641,175	82,594,670
2月	1,651,576,802	4.0	2,696,359,624	6.7	△1,044,782,822	△1,198,423,997	70,089,894
3月	7,699,401,385	18.6	4,801,704,775	11.8	2,897,696,610	1,699,272,613	77,896,477
4月	896,084,731	2.2	3,491,395,821	8.6	△2,595,311,090	△896,038,477	
5月	2,844,457,046	6.9	1,211,716,493	3.0	1,632,740,553	736,702,076	
計	41,291,454,704	100.0	40,554,752,628	100.0	736,702,076		

及 び 資 金 運 用 状 況

(単位：円、%)

合 計	一時借入金残高	一 時 繰 替 借 高 残	前 年 度 ・ 翌 年 度 資 金 残 高	資金残高	備 考
1,001,823,686	0	1,300,000,000	△ 823,202,119	1,478,621,567	
1,183,820,679	0	0	803,112,710	1,986,933,389	
2,608,259,521	0	0	803,112,710	3,411,372,231	
1,417,650,015	0	0	803,112,710	2,220,762,725	
498,501,529	0	0	803,112,710	1,301,614,239	
1,001,499,061	0	0	803,112,710	1,804,611,771	
△29,430,439	0	500,000,000	0	470,569,561	
1,525,078,889	0	0	0	1,525,078,889	
880,658,632	0	0	0	880,658,632	
△71,046,505	0	200,000,000	0	128,953,495	
△1,128,334,103	0	1,651,248,000	0	522,913,897	
1,777,169,090	0	0	0	1,777,169,090	
△896,038,477	0	0	0	△ 896,038,477	
736,702,076	0	0	0	736,702,076	